
証券会社の決算概況と

証券市場の動向

F A C T B O O K

1999

日本証券業協会

目 次

証券会社の決算概況	2
証券会社の収支動向	2
証券会社数、従業員数、店舗数等の推移	11
株式流通市場	12
主要株式市場の動向	13
主要株価指数の推移	18
公社債流通市場	20
公社債の売買状況	21
資本市場	22
企業の資金調達状況	23
公社債の発行状況	25
公社債現存額の状況	27
短期金融市場	28
短期金融市場の状況	28
先物・オプション市場	29
先物取引等の取引状況	29
投資信託	30
投資信託の状況	31
投資家動向	32
投資家別株式保有状況	33
個人株主の状況	34
投資部門別株式売買状況	36
個人金融資産残高の状況	38
対内・対外証券投資の状況	39
主要金利・経済指標	40
主要金利・経済指標の推移	40

証券会社の99年3月期決算の概要 - 経常損益は黒字化

証券会社の99年3月期決算を全体としてみると、受入手数料の減少はあったものの、特定取引損益・売買等損益の増加や販売費・一般管理費の縮小により、経常損益（全社合計）は1,448億円の黒字と、前期の95億円の赤字から一転して2期ぶりの利益計上となった。しかし、一部の証券会社について多額のグループ会社等への支援損が発生したこともあり、当期損益（税引後損益）は、92年3月期から8期連続となる5,726億円の損失計上となった。なお、当期において経常損益で黒字となった証券会社は、全体の28.9%に相当する79社と前期（22.8%、63社）に比べ増加した。

収益 - 委託手数料収入大幅に減少

収益のうち、受入手数料は1兆5,853億円と、前期比2.0%減少した。これは、株式委託手数料が6,624億円と、前期比17.2%減少し、ここ10年で最も低い水準となったことが主因である。

当期における株式市場をみると、期初の4月には1万6,241ポイントであった株価は、8月にアジア各国の為替相場の急落やロシア金融危機により大幅安となり、その後も10月上旬には1万2,879ポイントとバブル崩壊後の最安値を記録するなど、年内は軟調な展開となった。年明け以降、期末にかけては、一段の金融緩和やニューヨーク株式市場でダウ平均株価が急伸したことを背景に株価は上昇基調となったものの、期末は1万5,836ポイントと、前期末比4.2%安で終了した。また、一日平均売買代金（東証第一部）は4,000億円と、前期に比べ8.1%減少した。このような株価の低迷、売買高の減少に加え、昨年4月以降、約定代金のうち5,000万円を超える部分の株式委託手数料が自由化されたことが、委託手数料収入の大幅な減少の要因とみられる。

引受・売出手数料は、前期比38.1%増の1,639億円となった。当期においては、発行金利の一段の低下や銀行の貸し出し姿勢の後退から普通社債（資産担保型社債を含む）の発行額が約10.8兆円と前年に引き続き史上最高額を更新するとともに、引受けの利益率の高いエクイティ・ファイナンス（公募増資及び新規公開時公募）が回復したことが、増加の要因とみられる。

募集・売出しの取扱手数料は、前期比5.7%増の2,374億円となった。これは、株式投資信託の販売額の増加（前期比9.1%増）を反映したものである。

また、その他受入手数料は、当期においても順調な伸びを示し、前期比17.7%増の4,575億円となった。

金融収益は、短期債の現先売買の縮小に伴う現先取引収益の減少や株式市場の低迷による信用取引受取利息・品貸料の減少により、前期比7.3%減の4,410億円となった。

特定取引損益・売買等損益は、前期比28.5%増の5,520億円となった。これは、株式については、株式市場の低迷はあったものの前期の水準の利益は確保したこと、また、債券については、年度を通じて債券市況が活況であったことを反映して、前期に比べ大幅な増益となったことが挙げられる。

以上の結果、当期の営業収益は、前期比2.2%増の2兆5,791億円となった。

費用 - 販売費・一般管理費、前期比4.6%減少

一方、費用面をみると、合理化努力、コスト管理の強化が当期も引き続き行われた結果、多くの費用項目において前期に比べ減少している。また、会計処理の変更に伴い、租税公課が前期比50.2%減の770億円となっている。

変動的な費用である取引関係費については、前期比0.9%減の3,251億円となった。このうち、支払手数料は1,253億円（前期比0.2%減）、通信運送費は977億円（同3.0%減）、広告宣伝費は273億円（同23.0%増）、その他（旅費・交通費、交際費等）は747億円（同6.6%減）となっている。

証券会社は、90年初からの市場の不振に直面し、コスト削減のための人員の縮小や店舗の統廃合を行うなど、大幅なコスト削減努力を続けてきた。取引関係費のうちの通信運送費や交際費、交通費等の費用の減少は、そうしたコスト管理強化の結果であるといえる。なお、事務費が2,087億円と前期より38億円増加しているが、これは事務委託費の増加によるものであり、合理化策としてバックオフィス業務のアウトソーシング化が進んでいることの表れであると考えられる。

販売費・一般管理費については、以上のことから前期比4.6%減の1兆9671億円となった。また、金融費用についても4,552億円と前期比4.9%減少したことから、営業費用は、前期比4.7%減の2兆4,223億円となった。

証券会社の業績の推移

	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3
受入手数料	47,781	28,775	18,889	14,543
委託手数料	32,894	20,230	12,075	8,885
(うち株式)	29,934	18,793	11,190	7,878
引受・売出手数料	5,320	1,721	1,630	1,072
募集・売出しの取扱手数料	5,503	3,143	1,769	1,333
その他受入手数料	4,062	3,680	3,414	3,253
金融収益	10,244	13,338	9,595	5,181
信用取引受取利息・品貸料	6,410	7,843	4,489	1,428
受取利息	2,221	3,577	2,923	1,884
特定取引損益・売買等損益	3,801	2,174	1,479	2,904
営業収益計	61,828	44,288	29,965	22,630
営業外収益	464	609	478	467
収益合計	62,292	44,898	30,443	23,098
販売費・一般管理費	34,440	30,361	28,072	25,213
取引関係費	6,821	5,627	4,620	3,713
(支払手数料)	2,816	2,001	1,598	1,195
(通信運送費)	1,923	1,733	1,514	1,287
(広告宣伝費)	786	728	503	330
(その他)	1,295	1,163	1,004	899
人件費	12,994	12,643	12,085	11,011
不動産関係費	3,079	3,729	4,144	4,229
事務費	2,890	3,355	3,436	3,069
減価償却費	844	996	1,108	1,020
租税公課	6,439	2,712	1,260	987
その他	1,369	1,298	1,414	1,182
金融費用	4,932	6,778	4,591	2,368
信用取引支払利息・品借料	1,283	1,844	1,135	541
支払利息	3,413	4,670	3,289	1,413
営業費用計	39,372	37,140	32,663	27,582
営業外費用	774	707	299	218
費用合計	40,147	37,848	32,962	27,800
営業損益	22,455	7,148	-2,698	-4,952
経常損益	22,145	7,049	-2,519	-4,702
特別損益	-603	0	-1,567	-147
税引前純利益(損失)	21,541	7,049	-4,086	-4,849
当期純利益(損失)	10,139	3,608	-4,073	-5,055
資産合計	442,340	422,550	343,204	343,597
負債合計	367,295	344,087	269,873	276,494
資本合計	75,044	78,463	73,331	67,102

(注) 1.日本相互証券及び才取会員を除く。また、1998年3月期以前は日本店頭証券を除く

2.収益合計は営業収益と営業外収益の合計

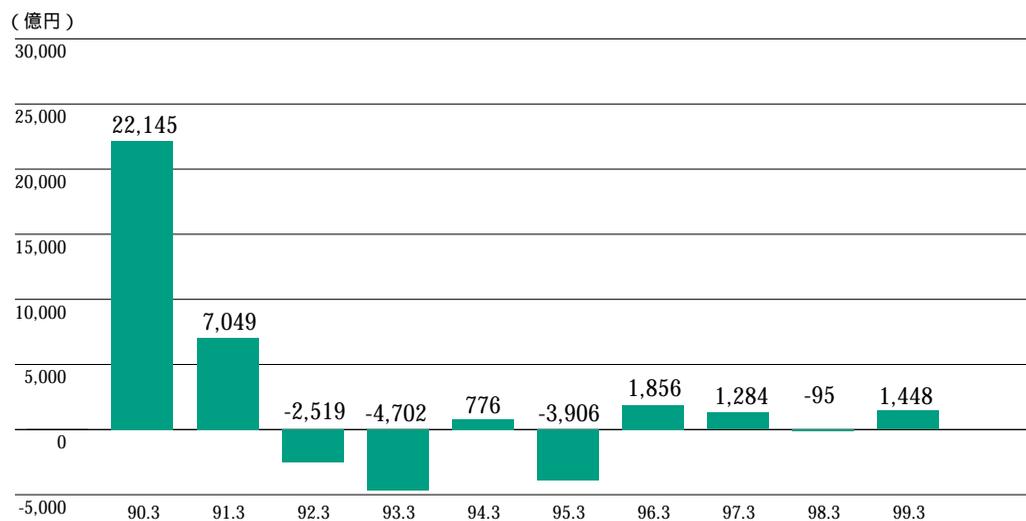
3.費用合計は営業費用と営業外費用の合計

(資料) 日本証券業協会

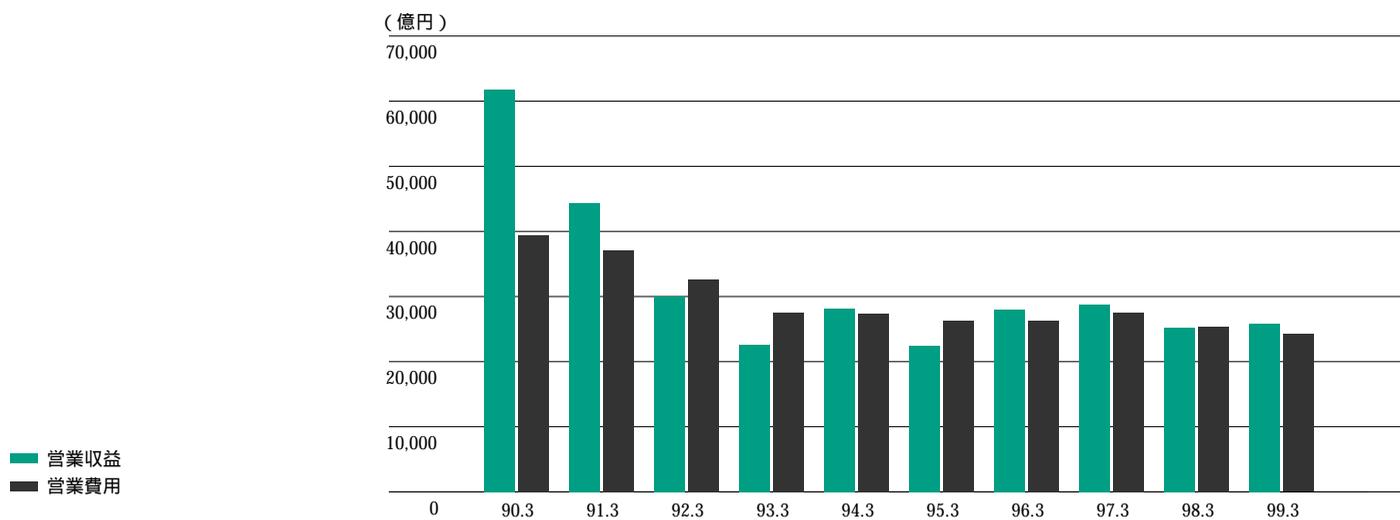
(単位：億円)

1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3
20,476	16,706	18,764	19,436	16,178	15,853
12,898	9,881	11,577	10,513	8,855	7,264
11,096	8,667	9,726	9,283	8,004	6,624
1,489	1,873	1,816	2,648	1,187	1,639
2,418	1,776	2,139	2,550	2,247	2,374
3,669	3,174	3,231	3,723	3,888	4,575
4,218	3,629	3,734	3,818	4,755	4,410
1,171	872	692	784	608	489
1,585	1,304	850	886	1,494	1,988
3,402	2,074	5,527	5,455	4,296	5,520
28,096	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791
354	268	298	246	260	178
28,451	22,678	28,325	28,956	25,493	25,970
25,024	23,446	23,079	23,082	20,621	19,671
3,951	3,744	3,609	3,791	3,281	3,251
1,464	1,350	1,323	1,429	1,251	1,253
1,289	1,207	1,169	1,151	1,007	977
300	288	253	307	222	273
898	897	862	901	800	747
10,973	10,385	10,243	10,330	9,213	9,118
3,912	3,741	3,509	3,358	2,909	2,922
2,842	2,705	2,512	2,515	2,049	2,087
821	655	528	448	424	448
1,437	1,194	1,660	1,552	1,547	770
1,085	1,019	1,015	1,004	1,066	1,033
2,417	2,886	3,243	4,392	4,787	4,552
312	275	362	459	463	399
1,217	1,452	1,160	1,542	1,509	1,162
27,441	26,333	26,323	27,475	25,409	24,223
233	251	146	196	180	298
27,674	26,584	26,469	27,672	25,589	24,521
655	-3,923	1,704	1,234	-175	1,567
776	-3,906	1,856	1,284	-95	1,448
-535	-708	-922	-8,685	-1,656	-8,847
241	-3,977	933	-7,401	-1,752	-7,399
-801	-4,220	-32	-7,641	-2,153	-5,726
393,693	421,521	539,917	708,859	1,134,362	1,074,771
325,450	354,211	470,751	646,625	1,079,303	1,022,046
68,243	67,310	69,166	62,233	55,058	52,724

経常損益の推移



営業収益、営業費用の推移



営業収益	61,828	44,288	29,965	22,630	28,096	22,410	28,027	28,710	25,233	25,791
営業費用	39,372	37,140	32,663	27,582	27,441	26,333	26,323	27,475	25,409	24,223

証券会社の収益率

(単位：%)

	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3
経常利益率	35.6	15.7	-8.3	-20.4	2.7	-17.2	6.6	4.4	-0.4	5.6
株主資本 経常利益率	32.9	9.2	-3.3	-6.7	1.1	-5.8	2.7	2.0	-0.2	2.7
株主資本 税引利益率	15.1	4.7	-5.4	-7.2	-1.2	-6.2	-0.05	-11.6	-3.9	-10.9

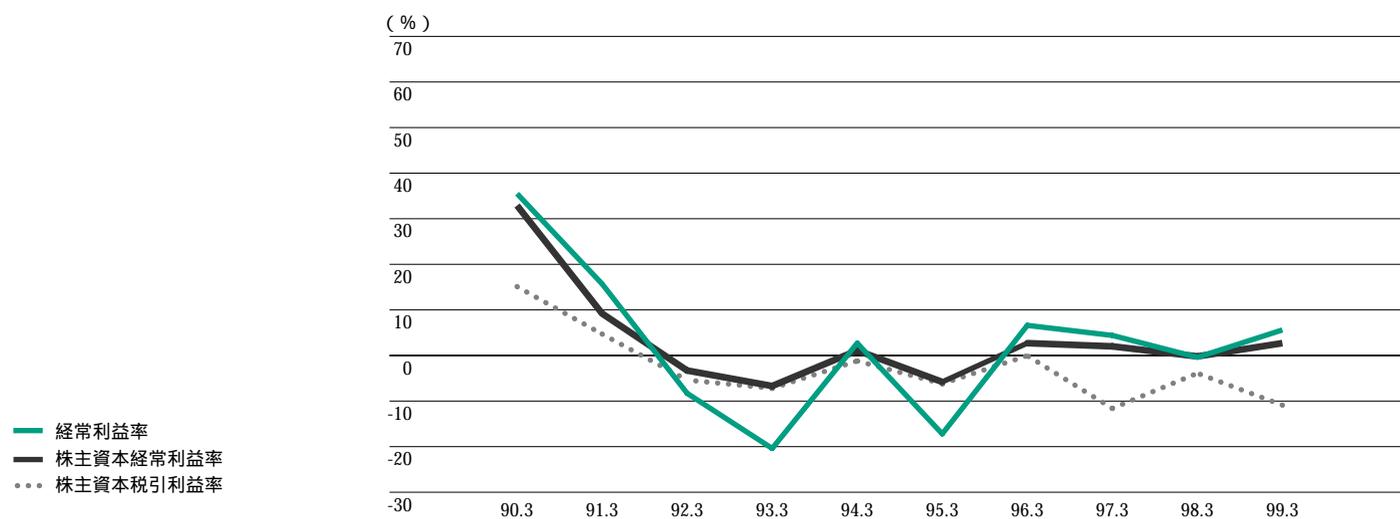
(注) 1. 経常利益率は経常損益を収益合計(営業収益+営業外収益)で除したものの

2. 株主資本経常利益率は経常損益を期中平均株主資本で除したものの

3. 株主資本税引利益率は税引後利益を期中平均株主資本で除したものの

(資料) 日本証券業協会

証券会社の収益率



各期における株式、公社債売買高等

	東証第一部 株式売買高 (100万株)	一日 平均 (100万株)	東証第一部 株式売買代金 (10億円)	一日 平均 (10億円)	期末日経 平均株価 (円)	前 期 末 比 (%)	公社債店 頭売買高 (兆円)	一か月 平 均 (兆円)
1990.3	175,082	708	282,531	1,143	29,980	-8.7	3,506	292
1991.3	120,695	492	161,338	658	26,292	-12.3	3,285	273
1992.3	73,750	298	84,239	341	19,345	-26.4	2,572	214
1993.3	70,416	282	60,774	244	18,591	-3.9	3,244	270
1994.3	90,540	368	93,640	380	19,111	2.8	3,235	269
1995.3	76,870	311	74,588	302	16,139	-15.6	3,645	303
1996.3	96,948	392	87,402	353	21,406	32.6	3,935	327
1997.3	91,219	370	94,066	382	18,003	-15.9	3,146	262
1998.3	114,843	464	107,678	435	16,527	-8.2	3,206	267
1999.3	122,573	496	99,320	402	15,836	-4.2	2,727	227

各期における公募増資額、社債発行額、株式投信設定額等

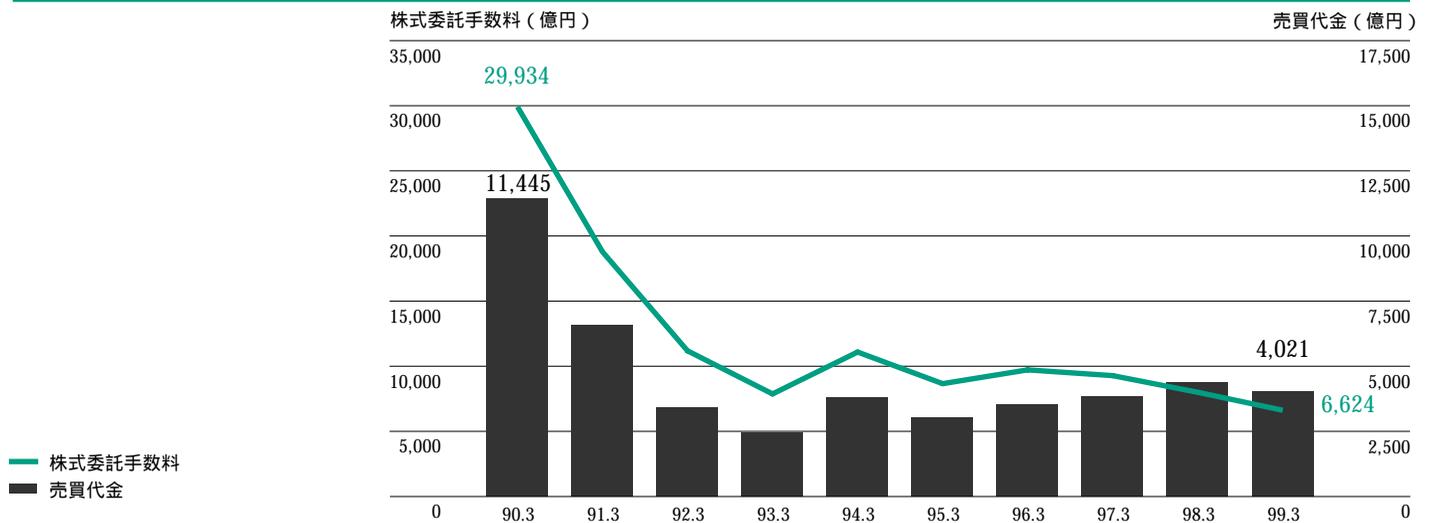
	公 募 増 資 額 (10億円)	前 期 比 (%)	社 債 発 行 額 (10億円)	前 期 比 (%)	株 式 投 信 設 定 額 (10億円)	一 か 月 平 均 (10億円)	公 社 債 投 信 残 高 (10億円)	前 期 末 比 (%)
1990.3	6,991	238.4 (69.2)	9,283	229.8 (64.9)	25,888	2,157	11,386	-17.1
1991.3	312	-95.5	3,372	-63.7	13,107	1,092	11,086	-2.6
1992.3	33	-89.4	4,087	21.2	8,136	678	13,593	22.6
1993.3	8	-75.8	4,395	7.5	6,308	525	23,180	70.5
1994.3	493	6,062.5	5,007	13.9	12,000	1,000	26,770	15.5
1995.3	984	99.5	5,817	16.2	8,362	696	23,962	-10.5
1996.3	693	-29.6	6,729	15.7	8,254	687	29,568	23.4
1997.3	1,049	51.4	8,368	24.4	9,519	793	32,012	8.3
1998.3	384	-63.3	9,027	7.9	7,549	629	28,100	-12.2
1999.3	1,651	329.1	11,045	22.4	8,235	686	30,680	9.2

(注) 1.公募増資額、社債発行額前期比のカッコ内は年換算後の増減率

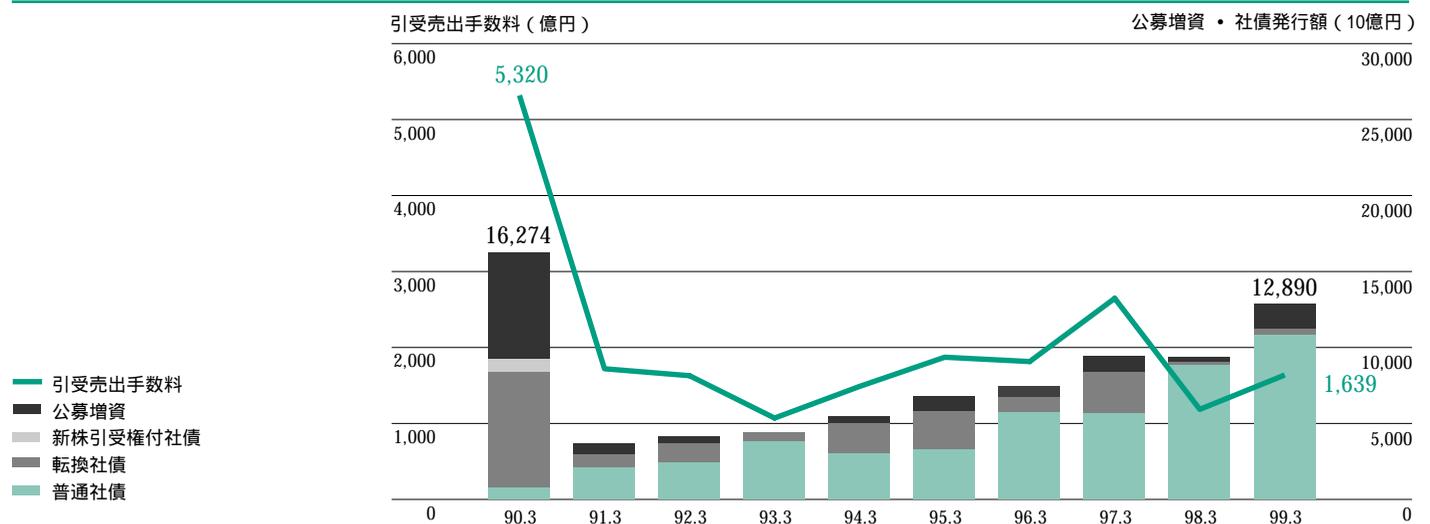
2.1994年3月期以降の公募増資額には新規店頭登録時及び新規上場時の公募増資を含むため、1993年3月期以前のデータとの連続性がない。

(資料) 東京証券取引所、日本経済新聞社、証券投資信託協会、日本証券業協会

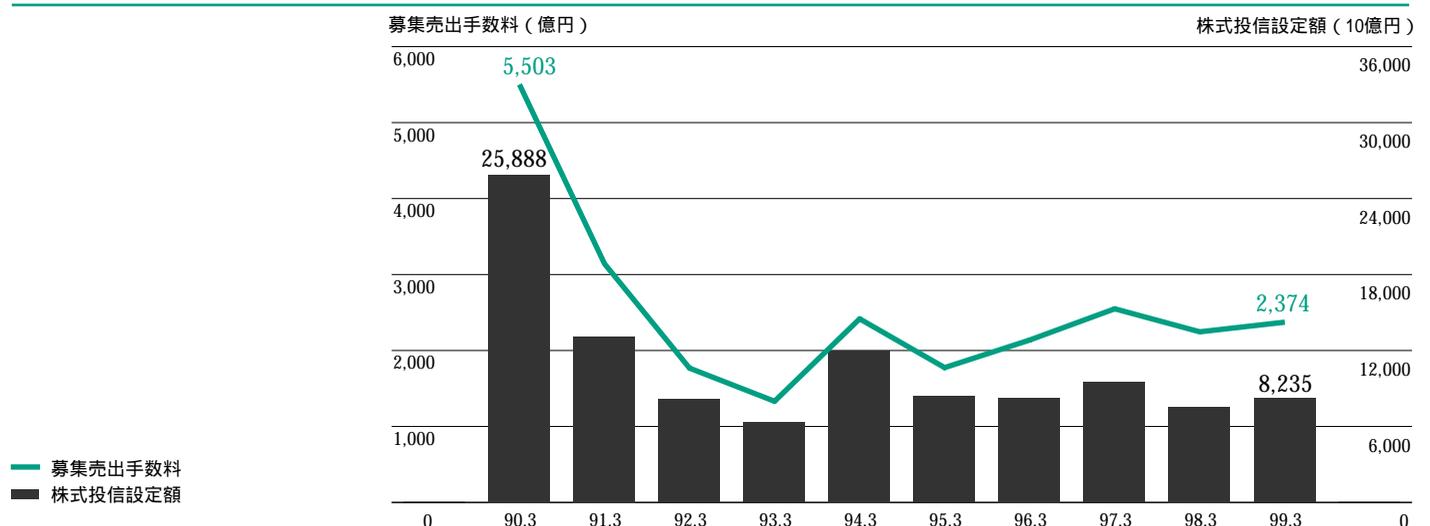
株式委託手数料と東証第一部一日平均株式売買代金



引受売出手数料と公募増資・社債発行額



募集売出手数料と株式投信設定額



証券会社の収益・費用構成 - 委託手数料大幅に低下

委託手数料は、収益合計に占める割合が最も高いものの、ここ数年低下傾向にあり、当期においては28.0%と前期に比べ6.7ポイントと大幅な低下となっている。これは、株式市況の低迷に加え、株式売買に係る約定代金のうち5,000万円を超える部分の委託手数料が自由化されたことによる影響が大きいと考えられる。次いで、特定取引損益・売買等損益が21.3%、その他受入手数料が17.6%を占めており、それぞれ前期比4.4ポイント、2.3ポイント拡大している。前者については債券売買益の拡大、後者については業務の多角化の進展が、それぞれ要因として挙げられる。

費用合計に占める割合が最も高いものは、引き続き人件費である。当期においては、前期より1.2ポイント増の37.2と5年ぶりの増加となっている。また、不動産関係費、事務費の割合は、いずれも前期に比べ0.5ポイント上昇しているが、これは、社内の情報化関連投資や事務のアウトソーシング化を進めた結果と考えられる。なお、租税公課は、会計処理の変更に伴い、前期より2.9ポイント減少し、3.1%となっている。

証券会社の収益・費用構成

(単位：%)

	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3
収益構成比 収益合計 = 100%										
委託手数料	52.8	45.1	39.7	38.5	45.3	43.6	40.9	36.3	34.7	28.0
引受・売出手数料	8.5	3.8	5.4	4.6	5.2	8.3	6.4	9.1	4.7	6.3
募集・売出しの取扱手数料	8.8	7.0	5.8	5.8	8.5	7.8	7.6	8.8	8.8	9.1
その他受入手数料	6.5	8.2	11.2	14.1	12.9	14.0	11.4	12.9	15.3	17.6
金融収益	16.4	29.7	31.5	22.4	14.8	16.0	13.2	13.2	18.7	17.0
特定取引損益・売買等損益	6.1	4.8	4.9	12.6	12.0	9.1	19.5	18.8	16.9	21.3
営業外収益	0.7	1.4	1.6	2.0	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	0.7
費用構成比 費用合計 = 100%										
支払手数料	7.0	5.3	4.8	4.3	5.3	5.1	5.0	5.2	4.9	5.1
通信運送費	4.8	4.6	4.6	4.6	4.7	4.5	4.4	4.2	3.9	4.0
広告宣伝費	2.0	1.9	1.5	1.2	1.1	1.1	1.0	1.1	0.9	1.1
その他取引関係費	3.2	3.1	3.0	3.2	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.1
人件費	32.4	33.4	36.7	39.6	39.7	39.1	38.7	37.4	36.0	37.2
不動産関係費	7.7	9.9	12.6	15.2	14.1	14.1	13.3	12.2	11.4	11.9
事務費	7.2	8.9	10.4	11.0	10.3	10.2	9.5	9.1	8.0	8.5
減価償却費	2.1	2.6	3.4	3.7	3.0	2.5	2.0	1.6	1.7	1.8
租税公課	16.0	7.2	3.8	3.6	5.2	4.5	6.3	5.6	6.0	3.1
その他	3.4	3.4	4.3	4.3	3.9	3.8	3.8	3.7	4.7	4.4
金融費用	12.3	17.9	13.9	8.5	8.7	10.9	12.2	15.9	18.7	18.6
営業外費用	1.9	1.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.5	0.7	0.7	1.2

(資料) 日本証券業協会

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移 - 従業員数、店舗数は引き続き減少傾向

98年末の証券会社数は、異業種からの新規参入や新たな外国証券会社の参入があったものの、国内証券会社の合併や廃業、外国証券会社の撤退があったことから、前年末比3社減の288社となった。なお、99年3月末では289社となっている。

従業員数は、91年6月末に約16.7万人とピークに達したが、その後は減少傾向が続いており、98年末では9.5万人（前年末比約1.3万人減）とピーク時から約7.2万人（43.0%）も減少した。なお、99年3月末ではさらに減少し、9.2万人となっている。

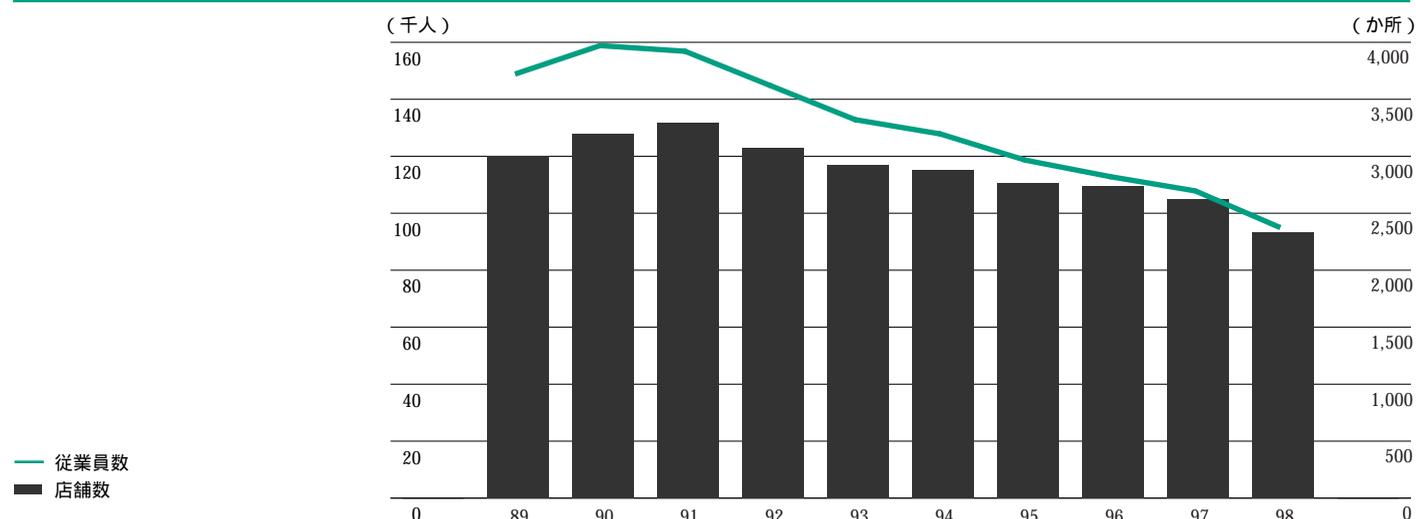
店舗数は、92年以降減少傾向となっており、98年末には2,335か所と前年末に比べ290か所減と大幅な減少となった。これにより、店舗数は、ピークを記録した92年1月末の3,298か所から、約7年間で963か所（29.2%）減少したことになる。なお、99年3月末ではさらに39か所減少し、2,296か所となっている。

証券会社数、従業員数、店舗数等の推移

年末	証券会社数 (社)	うち東証 正会員数 (社)	従業員数 (千人)	外務員 登録者数 (千人)	本支店 営業所数 (か所)	海外現地 法人数 (社)	駐在員 事務所数 (か所)
1989	271	114	149.2	94.6	3,000	161	91
1990	272	124	158.6	101.3	3,198	189	84
1991	267	124	156.5	100.7	3,297	190	90
1992	265	124	145.3	95.6	3,072	184	71
1993	268	124	132.6	87.4	2,919	180	57
1994	277	124	127.5	83.7	2,879	168	57
1995	282	124	118.8	79.1	2,761	170	52
1996	289	124	113.0	75.8	2,740	160	50
1997	291	124	108.0	72.5	2,625	157	40
1998	288	122	95.1	62.6	2,335	120	22

（注） 海外現地法人数には、その支店、ソウル支店及びタイペイ支店を含む
（資料）日本証券業協会

従業員数、店舗数の推移



98年の株式流通市場 - 10月にバブル崩壊後の最安値を更新

98年の株式流通市場は、年初に政府による景気対策への期待感から上伸したものの、その後は企業業績の悪化懸念や金融システムに対する不安感が台頭して軟調な展開となり、10月上旬には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新した。

日経平均株価は、年初1万4,956ポイントで始まった後、金融システム安定化策、景気対策が相次いで打ち出されたことを好感して急伸し、3月2日には1万7,264ポイントと年間最高値を記録した。その後、企業の業績下方修正が相次いだことや、アジア経済への懸念から機関投資家が売りを先行させたこともあり、6月中旬にかけて軟調な展開となった。年後半に入ると、8月にアジア各国で為替相場が急落したことや、ロシア金融危機の影響を受けた世界的な株安傾向から大幅安となった。9月以降も金融システム不安が再燃するなか、企業業績の悪化懸念が強まって続落商状となり、株価は10月9日に1万2,879ポイントと年間最安値を記録した。その後、年末にかけて金融システム安定化関連法の成立や大幅減税への期待から一時1万5,000ポイント台を回復したものの、投資家の様子見姿勢は根強く、年末の株価は1万3,842ポイント（前年末比9.3%下落）で終了した。（P.18）

東証第一部・二部合計の一日平均売買高は、前年比13.6%増の4億9,878万株と5億株近くに達した。一方、一日平均売買代金は株価の低迷を反映し、前年比11.0%減の3,943億円となった。年間で見ると、売買高は1,232億株（前年比14.5%増）、売買代金は97.4兆円（同10.2%減）となっている。また、年間売買回転率は、株数ベースでは35.2%（前年比4.5ポイント上昇）、代金ベースでは35.0%（同0.5ポイント上昇）と、ともに前年を上回った。なお、年末の時価総額は、前年末比2.0%減の275.2兆円となった。（P.14,15,17）

一方、株式店頭市場は、新規登録銘柄数が62社と5年ぶりに100社を割り込んだほか、年間売買代金が前年比41.6%減の1.6兆円と大幅に減少するなど、総じて低調な状態が続いた。平均株価は年初から低下傾向をたどり、10月に23.00ポイントまで下落した後、年末にかけて割安感が強まったことから買い戻しが入り、前年末比2.0%上昇の28.24ポイントで終わった。なお、年末の登録銘柄数は856銘柄（前年末比22銘柄増）、時価総額は7.7兆円（同16.1%減）となった。（P.14,17）

先物・オプション市場も現物市場の低迷を反映し、ヘッジ取引等のために相対的なニーズの高かった日経225先物及びオプション取引は前年と同水準を維持したものの、それ以外の取引金額は大幅に減少した。（P.29）

主要株式市場の動向

上場会社数

年末	東京証券取引所		大阪証券取引所	名古屋証券取引所	全国証券取引所合計	店頭市場	
	(第一部、二部合計)	(第一部)				(登録、管理合計)	(登録)
1989	1,597	1,161	1,117	535	2,019	279	263
1990	1,627	1,191	1,138	544	2,071	357	342
1991	1,641	1,223	1,158	552	2,107	446	430
1992	1,651	1,229	1,163	552	2,118	451	436
1993	1,667	1,234	1,178	559	2,155	491	477
1994	1,689	1,235	1,199	560	2,205	581	568
1995	1,714	1,253	1,222	572	2,263	698	678
1996	1,766	1,293	1,256	577	2,334	779	762
1997	1,805	1,327	1,274	584	2,387	847	834
1998	1,838	1,340	1,271	580	2,416	868	856

上場銘柄数

年末	東京証券取引所		大阪証券取引所	名古屋証券取引所	全国証券取引所合計	店頭市場	
	(第一部、二部合計)	(第一部)				(登録、管理合計)	(登録)
1989	1,602	1,165	1,119	537	2,028	279	263
1990	1,634	1,197	1,144	547	2,080	357	342
1991	1,650	1,229	1,163	554	2,121	446	430
1992	1,652	1,230	1,163	553	2,119	451	436
1993	1,667	1,234	1,178	559	2,155	491	477
1994	1,691	1,236	1,201	560	2,207	581	568
1995	1,716	1,255	1,223	572	2,265	698	678
1996	1,770	1,297	1,257	577	2,339	779	762
1997	1,806	1,327	1,275	584	2,389	847	834
1998	1,839	1,341	1,272	581	2,417	868	856

(注) 1.全国証券取引所合計は重複上場分を除く

2.登録銘柄には日本銀行を含む

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、日本証券業協会

時価総額

(単位：10億円)

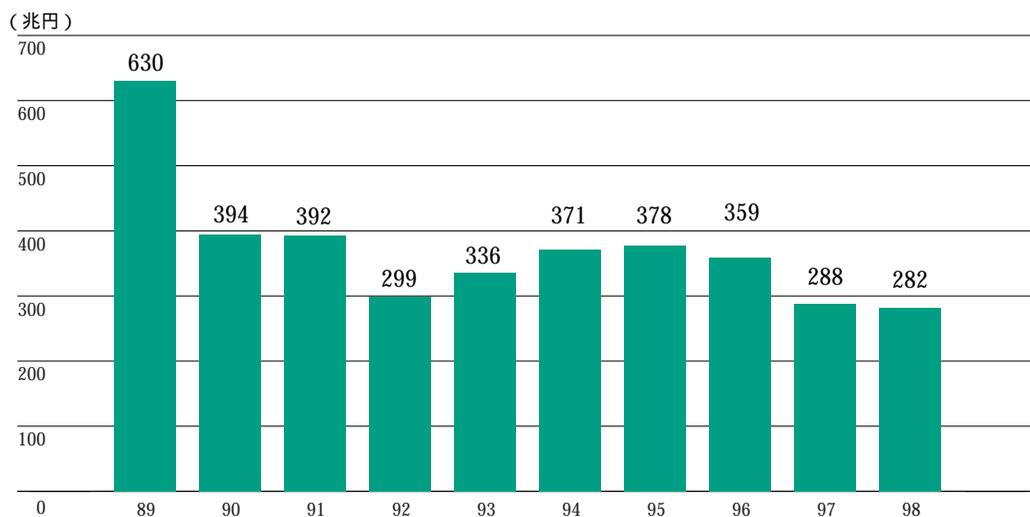
年 末	東京証券取引所		大阪証券 取 引 所	名古屋証券 取 引 所	全 国 証 券 取 引 所 合 計	店頭市場	
	(第一部、二部合計)	(第一部)				(登録、管理合計)	(登録)
1989	611,151	590,908	516,580	312,823	630,121	12,508	12,231
1990	379,231	365,154	321,082	188,469	393,594	11,972	11,824
1991	377,924	365,938	315,357	180,110	391,985	13,001	12,880
1992	289,483	281,005	244,061	143,177	299,275	8,008	7,943
1993	324,357	313,563	270,888	158,922	335,522	11,318	11,228
1994	358,392	342,140	299,552	180,259	371,024	14,628	14,558
1995	365,716	350,237	304,725	185,057	378,299	14,604	14,535
1996	347,578	336,385	287,302	182,709	358,538	14,952	14,904
1997	280,930	273,907	226,457	155,738	288,226	9,246	9,227
1998	275,181	267,783	211,081	146,695	281,521	7,754	7,742

(注) 1.全国証券取引所合計は重複上場分を除く

2.登録銘柄には日本銀行を含まない

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、日本証券業協会

時価総額の推移



(注) 全国証券取引所合計

東京証券取引所株式売買高・売買代金（第一部、二部合計）

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均 売 買 高	一日平均 売買代金
1989	222,599	332,616	893.9	1,335.8
1990	123,098	186,666	500.4	758.8
1991	93,605	110,897	380.5	450.8
1992	66,407	60,110	268.8	243.3
1993	86,934	86,889	353.3	353.2
1994	84,514	87,355	342.1	353.6
1995	92,033	83,563	369.6	335.5
1996	100,170	101,892	405.5	412.5
1997	107,566	108,500	439.0	442.8
1998	123,198	97,391	498.7	394.2

東京証券取引所株式売買高・売買代金（第一部）

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均 売 買 高	一日平均 売買代金
1989	218,352	325,827	876.9	1,308.5
1990	119,033	176,310	483.8	716.7
1991	91,722	107,108	372.8	435.4
1992	65,438	58,881	264.9	238.3
1993	84,619	83,685	343.9	340.1
1994	81,132	82,517	328.4	334.0
1995	88,900	78,617	357.0	315.7
1996	96,170	97,097	389.3	393.1
1997	105,533	106,427	430.7	434.3
1998	121,595	96,001	492.2	388.6

(資料) 東京証券取引所

大阪証券取引所株式売買高・売買代金（第一部、二部合計）

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均 売 買 高	一日平均 売買代金
1989	25,096	41,679	100.7	167.3
1990	17,186	35,812	69.8	145.5
1991	10,998	18,722	44.7	76.1
1992	12,069	15,574	48.8	63.0
1993	10,439	14,634	42.4	59.4
1994	14,903	19,349	60.3	78.3
1995	21,093	24,719	85.0	99.6
1996	20,783	27,280	84.1	110.4
1997	15,407	27,024	62.8	110.3
1998	12,836	20,532	51.9	83.1

名古屋証券取引所株式売買高・売買代金（第一部、二部合計）

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均 売 買 高	一日平均 売買代金
1989	7,263	10,395	29.1	41.7
1990	4,323	7,301	17.5	29.6
1991	2,478	3,586	10.0	14.5
1992	3,300	3,876	13.3	15.6
1993	2,779	3,459	11.3	14.0
1994	4,719	5,779	19.1	23.4
1995	5,059	5,462	20.3	21.9
1996	4,104	5,391	16.6	21.8
1997	6,098	12,758	24.8	52.0
1998	3,367	5,985	13.6	24.2

全国証券取引所合計株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均 売 買 高	一日平均 売買代金
1989	256,296	386,395	1,029.3	1,551.7
1990	145,837	231,837	592.8	942.4
1991	107,844	134,159	438.3	545.3
1992	82,563	80,455	334.2	325.7
1993	101,172	106,122	411.2	431.3
1994	105,936	114,622	428.8	464.0
1995	120,148	115,839	482.5	465.2
1996	126,496	136,169	512.1	551.2
1997	130,657	151,445	533.2	618.1
1998	139,757	124,101	565.8	502.4

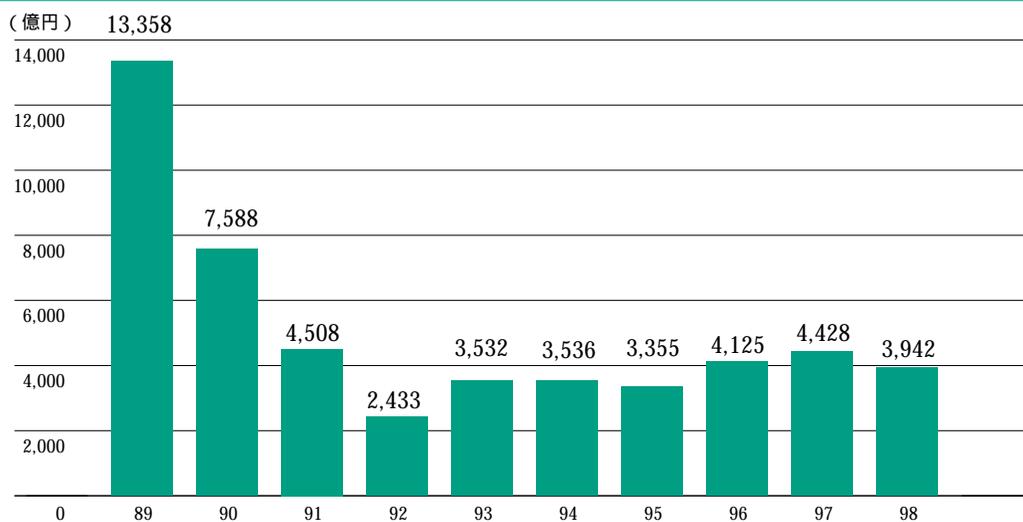
店頭市場株式売買高・売買代金

(単位：100万株、10億円)

年	売買高	売買代金	一日平均 売 買 高	一日平均 売買代金
1989	664	2,085	2.6	8.3
1990	1,263	6,111	5.1	24.8
1991	1,135	5,043	4.6	20.5
1992	507	1,091	2.0	4.4
1993	1,215	2,880	4.9	11.7
1994	2,357	5,384	9.5	21.7
1995	2,596	5,889	10.4	23.6
1996	2,546	5,910	10.3	23.9
1997	1,460	2,661	5.9	10.8
1998	1,303	1,554	5.2	6.2

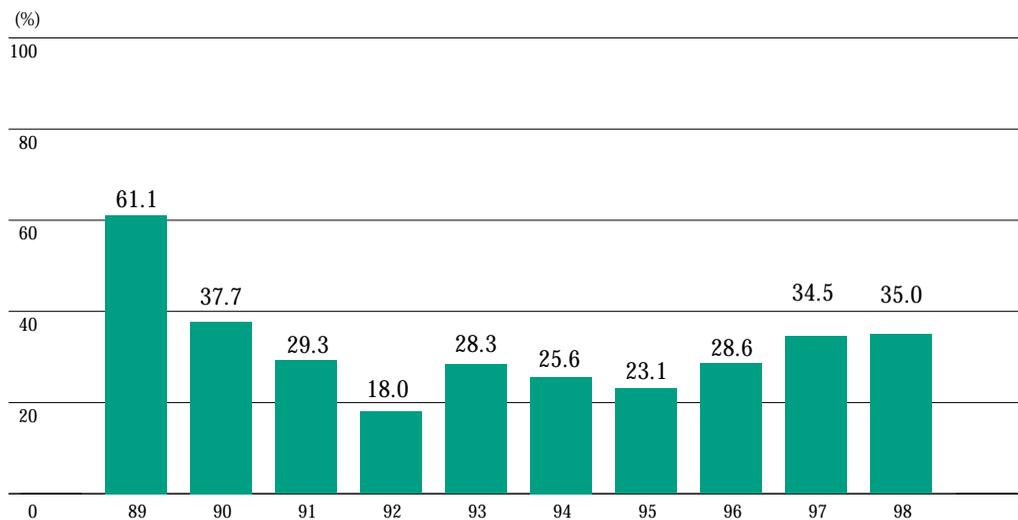
(注) 登録銘柄、管理銘柄合計
(資料) 日本証券業協会

一日平均株式売買代金の推移



(注) 東証第一部、第二部合計

売買回転率(金額ベース)



(注) 東証第一部、第二部合計

主要株価指数の推移

日経平均株価

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1989	38,915.87	29.0%	38,915.87	12.29	30,183.79	1.5
1990	23,848.71	-38.7	38,712.88	1.4	20,221.86	10.1
1991	22,983.77	-3.6	27,146.91	3.18	21,456.76	8.19
1992	16,924.95	-26.4	23,801.18	1.6	14,309.41	8.18
1993	17,417.24	2.9	21,148.11	9.13	16,078.71	11.29
1994	19,723.06	13.2	21,552.81	6.13	17,369.74	1.4
1995	19,868.15	0.7	20,011.76	12.27	14,485.41	7.3
1996	19,361.35	-2.6	22,666.80	6.26	19,161.71	12.24
1997	15,258.74	-21.2	20,681.07	6.16	14,775.22	12.29
1998	13,842.17	-9.3	17,264.34	3.2	12,879.97	10.9

TOPIX

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1989	2,881.37	22.2%	2,884.80	12.18	2,364.33	3.27
1990	1,733.83	-39.8	2,867.70	1.4	1,523.43	10.1
1991	1,714.68	-1.1	2,028.85	3.18	1,638.06	12.24
1992	1,307.66	-23.7	1,763.43	1.6	1,102.50	8.18
1993	1,439.31	10.0	1,698.67	9.3	1,250.06	1.25
1994	1,559.09	8.3	1,712.73	6.13	1,445.97	1.4
1995	1,577.70	1.2	1,585.87	12.27	1,193.16	6.13
1996	1,470.94	-6.8	1,722.13	6.26	1,448.45	12.24
1997	1,175.03	-20.1	1,560.28	6.26	1,130.00	12.22
1998	1,086.99	-7.5	1,300.30	2.10	980.11	10.15

(資料) 日本経済新聞社、東京証券取引所

日経店頭平均株価

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1989	2,597.52	97.8%	2,597.52	12.29	1,315.40	1.4
1990	2,175.48	-16.2	4,149.20	7.9	2,154.20	12.26
1991	1,946.14	-10.5	3,333.78	6.14	1,918.06	12.24
1992	1,227.93	-36.9	2,022.41	2.7	1,099.32	11.17
1993	1,447.60	17.9	1,728.13	10.8	1,200.84	3.8
1994	1,776.05	22.7	2,002.73	7.15	1,445.47	1.4
1995	1,488.40	-16.2	1,852.13	1.11	1,194.77	6.15
1996	1,330.55	-10.6	1,747.17	7.2	1,316.25	12.26
1997	721.53	-45.8	1,333.11	1.6	708.23	12.24
1998	724.99	0.5	842.05	1.29	610.99	10.13

(資料) 日本経済新聞社

JASDAQ INDEX

年	終 値	前年末比	最 高	月 日	最 低	月 日
1989	-	-%	-	-	-	-
1990	-	-	-	-	-	-
1991	-	-	-	-	-	-
1992	44.07	-	44.22	12.28	44.02	12.29
1993	53.32	21.0	64.06	10.8	43.18	3.5
1994	60.87	14.2	70.63	7.5	53.33	1.4
1995	54.14	-11.1	62.70	1.11	41.20	6.15
1996	47.08	-13.0	63.10	7.2	46.49	12.26
1997	27.68	-41.2	47.22	1.6	26.71	12.24
1998	28.24	2.0	32.16	2.12	23.00	10.13

(注) 1. JASDAQ INDEXは、1992年12月28日発表開始
2. 1991年10月28日の時価総額を100として算出している

(資料) 日本証券業協会

98年の公社債流通市場 - 年末にかけて需給悪化懸念から急落

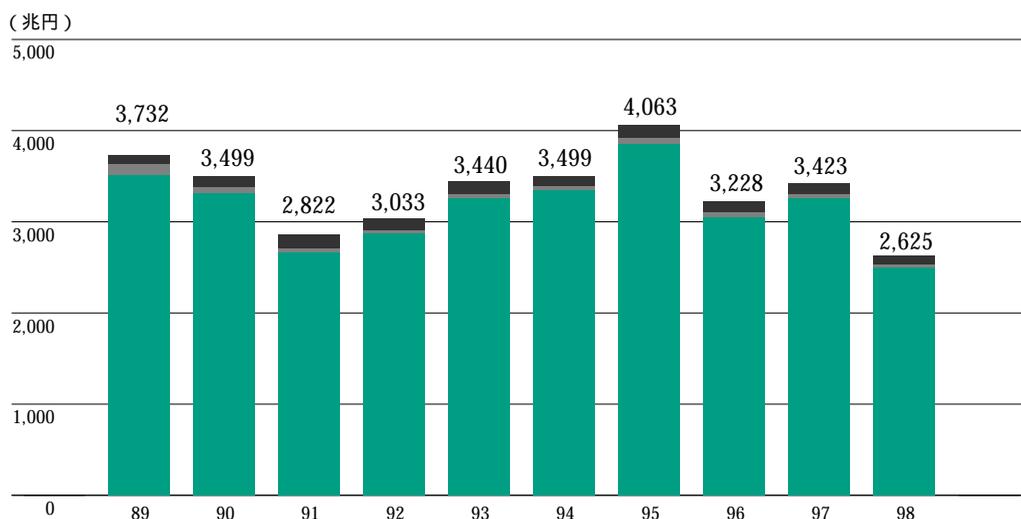
98年の公社債流通市場は、景況感の悪化観測から債券市場に資金が流入し、総じて堅調に推移した。しかし、年末にかけて国債発行額の急増観測から需給悪化懸念が台頭し、急速に値を下げる展開となった。

国債指標銘柄の流通利回りは年初1.610%で始まった後、景気の先行き悪化懸念が強まるなか、経済対策による景気浮揚効果を疑問視する見方が広がったことから一貫して低下する展開となり、6月2日には1.130%まで低下した。年央にかけて、株式市場の上昇から一時弱含む場面もあったものの、その後は企業業績の低迷による信用不安などから国債への「質への逃避」が進んだことや、日銀が短期金利の低め誘導など金融緩和を実施したことから一段高となり、指標銘柄の利回りは9月18日に0.670%と史上最低を更新した。しかし、年末にかけて政府が経済対策の財源確保として国債を大量発行するとの見方が強まるなか、大蔵省が資金運用部の国債買入れを99年1月から停止する方針を示したことで需給悪化懸念が強まり、債券相場は急落する展開となった。指標銘柄の利回りは12月30日に2.013%まで上昇して98年の商いを終えた。

公社債市場の売買高（店頭＋取引所）は、前年比23.3%減の2,625兆円と大幅に減少し、7年ぶりに3,000兆円台を割り込んだ。売買高（店頭）を種類別にみると、長期国債が959.4兆円と年末の市場低迷から1,000兆円台を割り込んだほか、政府短期証券が日銀によるFB売りオペの停止により、現先売買が大幅に減少したために前年比637.1兆円減（-99.6%）の2.4兆円と激減した。社債では、一般事業債が発行増を反映して、前年比14.2%増の13.7兆円となったが、転換社債は株式市場の停滞の影響から、前年比47.7%減の3,100億円となった。（P.21）

投資家別の売買状況（現先売買及び割引短期国債・政府短期証券を除く）をみると、農林系金融機関及び信託銀行が前年に続いて買い越し額を増加させた一方、金融システム不安に伴って長短金利差が縮小したことを受け、長期債の利益確定を急いだ都市銀行が、売り越し額を0.7兆円から4.4兆円へと大幅に増加させた。

公社債売買高の推移



(注) 店頭売買高、証券取引所売買高の合計

公社債の売買状況

公社債店頭売買高（東京店頭市場）

（単位：兆円）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
合 計	3,548.9	3,360.4	2,747.9	2,994.8	3,390.9	3,460.5	4,012.6	3,182.8	3,385.7	2,606.7
（うち現先売買高）	1,049.4	1,105.5	1,070.1	1,392.0	1,451.6	1,910.0	2,201.1	1,694.5	1,759.1	1,081.0
（一か月平均売買高）	295.7	280.0	228.9	249.5	282.5	288.3	334.3	265.2	282.1	217.2
国債合計	3,440.7	3,231.6	2,621.9	2,857.6	3,242.2	3,341.1	3,846.2	3,037.3	3,242.1	2,497.2
超長期利付国債	40.1	15.4	20.3	22.1	50.5	49.7	55.0	43.5	69.3	77.6
長期利付国債	2,431.3	2,094.8	1,342.5	967.6	1,127.3	901.4	1,109.8	972.9	1,091.7	959.4
中期利付国債	8.7	10.9	8.0	5.5	7.4	30.7	47.7	47.6	41.8	37.6
中期割引国債	4.6	5.2	3.8	3.2	2.6	1.2	1.4	0.7	3.6	1.0
短期割引国債	562.5	632.1	764.4	1,319.2	1,441.5	1,535.5	1,849.9	1,339.2	1,396.0	1,419.0
政府短期証券	393.1	473.0	482.6	539.8	612.7	822.3	782.1	633.1	639.5	2.4
地 方 債	4.5	4.3	5.1	7.0	7.3	5.6	8.5	8.3	7.6	7.0
政府保証債	23.8	15.2	21.8	27.6	30.7	23.6	29.6	24.2	26.2	20.4
社債合計	7.2	8.9	8.7	9.0	13.5	10.6	17.3	18.6	19.8	21.9
電力債	5.0	5.7	5.9	4.6	7.5	4.9	7.9	6.4	6.7	7.4
NTT債	0.6	0.5	0.7	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4
一般事業債	0.8	2.2	1.9	3.0	4.2	4.1	6.9	10.0	11.9	13.6
転換社債	0.6	0.4	0.0	0.1	0.4	0.7	1.6	1.4	0.5	0.3
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金 融 債	59.3	90.2	77.2	75.0	71.2	53.2	68.0	55.1	54.9	32.9
円建外債	2.2	2.7	3.5	3.0	4.6	3.6	4.5	6.1	5.6	3.0
そ の 他	10.5	7.1	9.0	15.2	21.0	22.2	38.1	32.8	29.2	23.9

（注） 1.その他は非公募債、加入者引受電債等
 2.1994年から長期利付国債に6年債が含まれている
 3.1994年から短期割引国債及び政府短期証券の売買高に短資会社の売買分が含まれている

（資料）日本証券業協会

公社債証券取引所売買高

（単位：兆円）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
合 計	183.4	138.1	74.3	37.8	49.2	38.6	50.4	44.9	37.1	18.4
う ち										
国 債	65.6	84.5	42.9	14.6	10.5	7.7	10.0	11.9	9.7	3.7
転換社債	117.7	53.5	31.3	23.1	38.5	30.7	40.0	32.6	27.1	14.6
新株引受権付社債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-

（注） 1.片道×2
 2.全国8証券取引所の合計

（資料）証券取引所

98年の資本市場 - 普通社債による資金調達、大幅に増加

98年の公開企業の株式による資金調達額（有償増資分）は、前年から8割増の1兆5,430億円に達した。特に第三者割当増資については、前年の6,075億円から1兆2,092億円と倍増となった。この背景としては、資本増強策として銀行が優先株式の発行や第三者割当増資を実施したことが挙げられる。（P.23）

また、98年の新規公開企業数（カントリー・ファンド及び外国企業を除く）は、85社（店頭登録62社、取引所直接上場23社）であった。そのうち公開に伴い公募増資を行った企業は84社（同61社、23社） 資金調達額は1兆4,166億円となり、前年の3,775億円から大幅な増加となった。これは、10月22日に東証第1部に上場したNTTドコモが上場に際し行った公募増資による調達金額が1兆2,753億円に達したことによるものである。

国内市場における社債による資金調達については、普通社債の発行額が約12.8兆円（前年比95.9%増）と前年の史上最高額を大幅に更新する一方、転換社債の発行額は前年から239億円減の2,466億円と低水準にとどまった。新株引受権付社債の発行は7年連続で皆無となり、この結果、国内における社債発行額の合計は、13.0兆円（前年比91.7%増）となった。

海外市場における社債発行額は、転換社債の発行額が大幅に減少したことに加え、新株引受権付社債の発行額が皆無となったことから1.0兆円（前年比49.4%減）となった。この結果、国内・海外を合計した社債発行額は、前年比59.5%増の14.0兆円となった。（P.23,26）

公共債発行額は、景気低迷による税収の落ち込みや、相次ぐ経済対策等の財源に対応するため、国債の発行額（市中消化額）は61.4兆円と前年から11.9%増加し、過去最高額を更新した。一方、公募地方債、政府保証債の発行額は、それぞれ1.7兆円、2.3兆円と前年実績を下回った。なお、市中消化消化国債を種類別にみると、超長期国債が前年比37.7%増の2.2兆円、長期国債が同15.6%増の17.3兆円、短期割引国債が同8.1%増の36.1兆円となっているほか、中期利付国債が5.5兆円となっている。（P.25,27）

98年は、地方債、政府保証債において市場実勢を反映した発行条件の設定が一層進んだこと、預貯金等の金利低下が進むなか、普通社債について、社債券の券面額を小口化したものなど個人投資家を対象とした普通社債の発行が増加したことが特筆される。

企業の資金調達状況

株式による資金調達額（有償増資分）

(単位：10億円)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
上場会社										
公募増資	5,830	1,975	125	4	7	236	33	305	128	284
株主割当	726	824	218	110	47	9	95	337	72	0
第三者割当	102	314	103	102	150	238	210	757	593	1,167
合 計	6,658	3,114	447	216	205	485	338	1,400	794	1,451
店頭登録会社										
公募増資	116	78	-	-	-	59	128	257	45	49
株主割当	0	30	3	0	1	-	-	0	1	-
第三者割当	10	101	62	10	6	11	2	67	14	41
合 計	128	209	66	11	8	70	131	325	60	91
公開会社合計										
公募増資	5,946	2,053	125	4	7	296	161	563	173	333
株主割当	727	855	221	111	49	9	95	337	74	0
第三者割当	112	416	166	112	156	250	212	825	607	1,209
合 計	6,786	3,324	513	227	213	555	470	1,726	854	1,543
新規公開時公募					416	616	382	526	324	1,416

- (注) 1.第三者割当には私募発行を含む
 2.新規公開時公募には外国企業の本邦証券取引所への上場時の公募は含まない
 3.「-」は皆無、空欄は集計していない
 (資料) 東京証券取引所、日本証券業協会

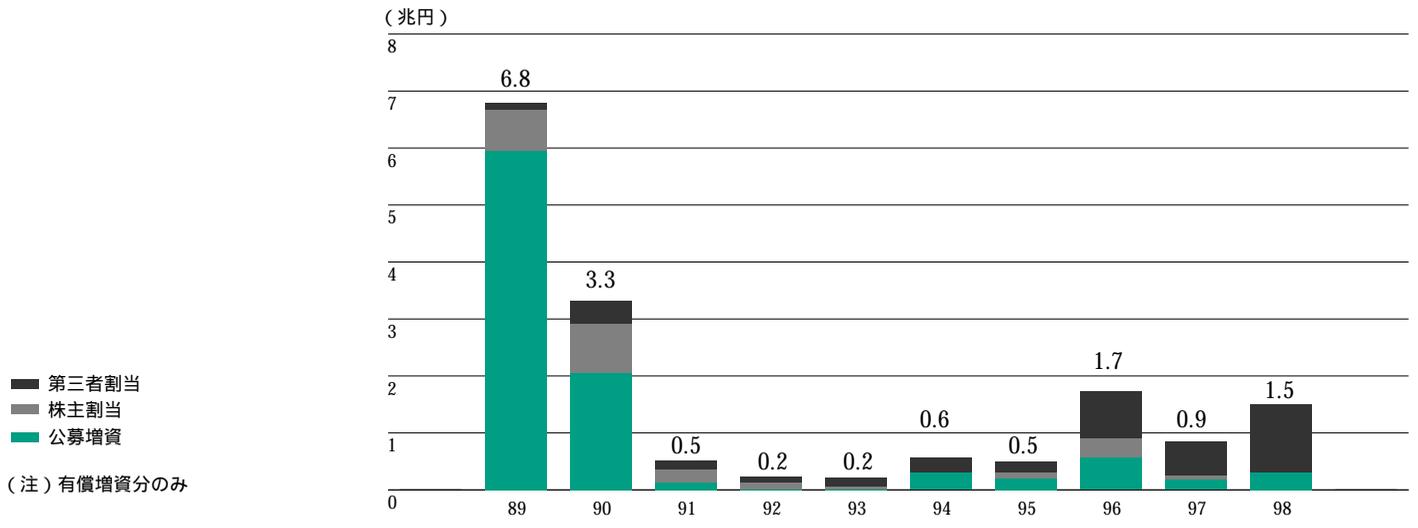
債券による資金調達額

(単位：10億円)

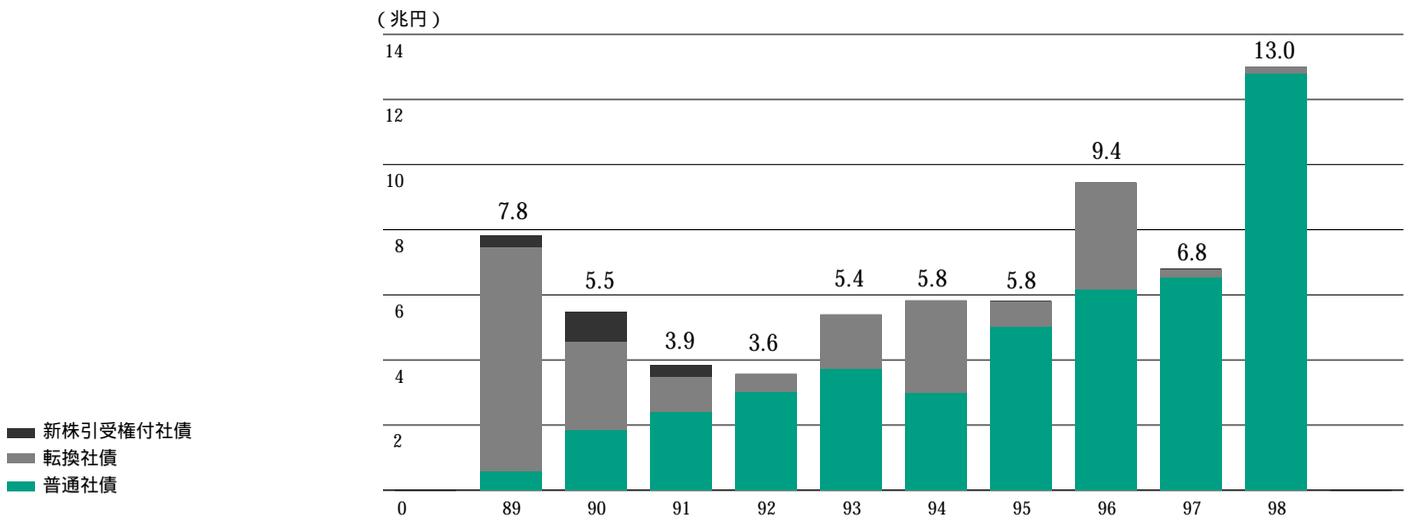
年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
普通社債										
国内	584	1,834	2,381	3,010	3,710	2,970	5,046	6,146	6,526	12,784
海外	872	1,677	4,026	4,057	2,951	824	549	1,160	1,403	901
転換社債										
国内	6,866	2,727	1,091	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246
海外	1,677	901	379	414	532	411	418	575	547	118
新株引受権付社債										
国内	385	925	381	-	-	-	-	-	-	-
海外	9,281	2,906	3,882	1,662	1,820	887	492	646	62	-
合 計										
国内	7,835	5,486	3,854	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,796	13,031
海外	11,831	5,485	8,289	6,134	5,304	2,123	1,461	2,382	2,013	1,019

- (注) 1.海外分には私募発行を含む
 2.「-」は皆無
 (資料) 日本証券業協会

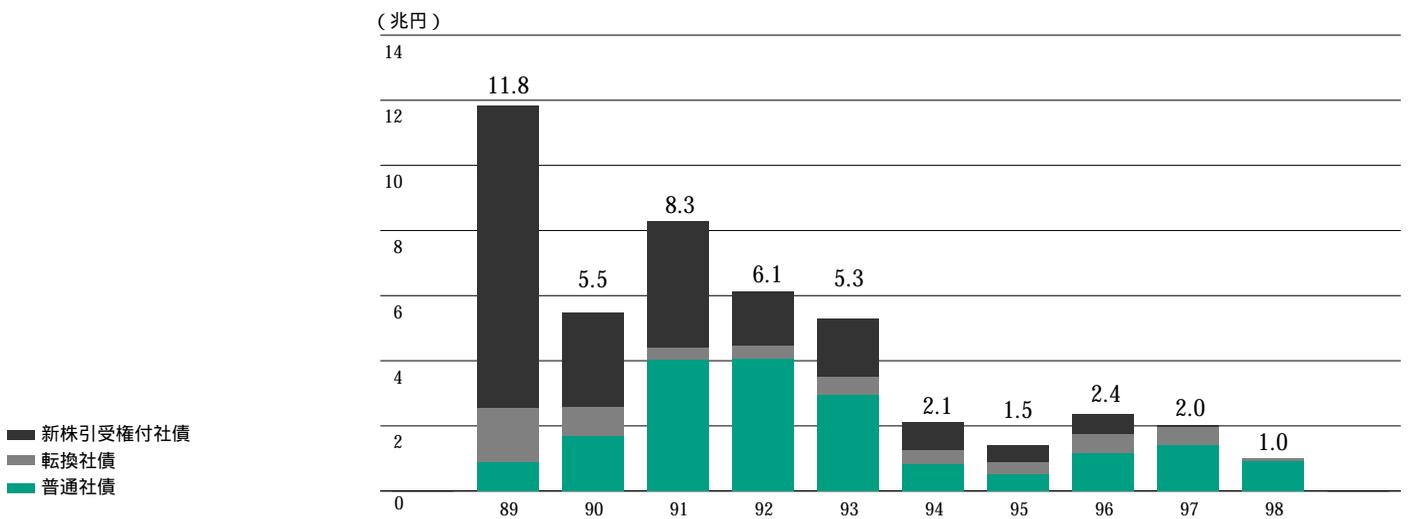
企業の株式による資金調達状況



企業の債券による資金調達状況 (国内市場)



企業の債券による資金調達状況 (海外市場)



公社債の発行状況

公共債発行額

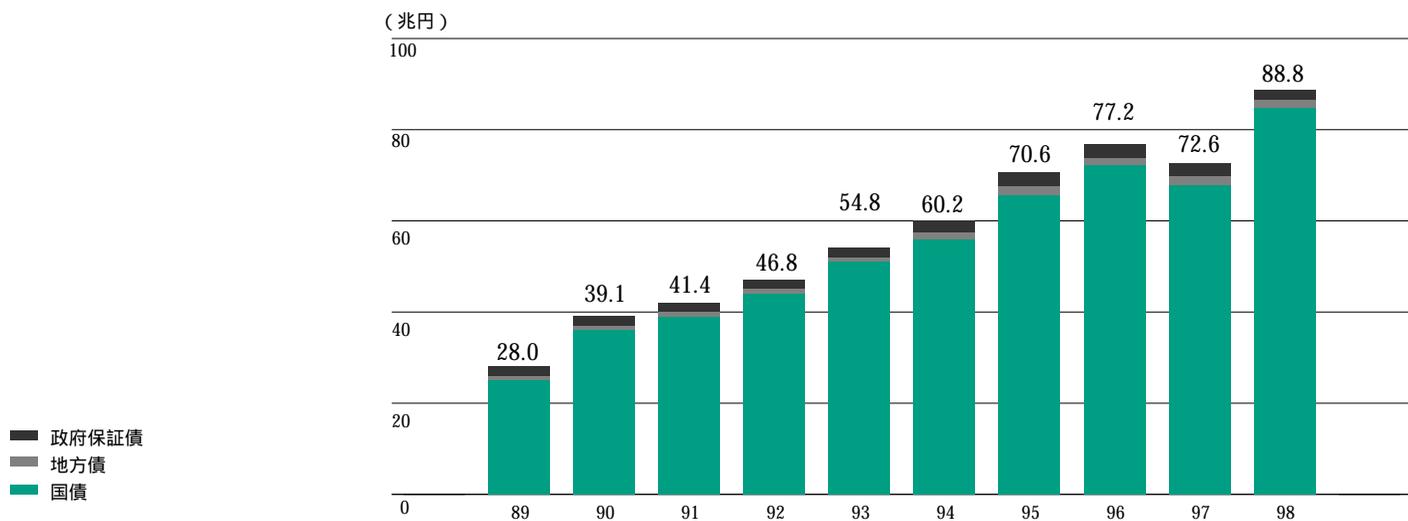
(単位：10億円)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
国債合計	25,177	36,314	38,567	43,888	51,314	55,855	65,677	72,219	67,824	84,804
うち市中消化分	19,761	32,215	32,364	35,695	39,083	47,487	54,663	54,825	54,864	61,395
超長期利付国債	1,321	637	1,343	1,000	1,345	1,534	2,008	1,533	1,594	2,195
長期利付国債	7,804	9,079	9,920	10,292	10,504	14,711	16,551	15,578	14,985	17,316
中期利付国債	1,620	1,845	1,870	1,529	2,706	5,673	5,479	5,576	4,618	5,521
中期割引国債	462	334	309	282	266	264	257	257	250	239
短期割引国債	8,553	20,320	18,921	22,591	24,260	25,304	30,366	31,879	33,415	36,122
地方債	790	996	903	1,027	1,396	1,552	1,967	1,893	1,852	1,722
政府保証債	2,033	1,774	1,951	1,852	2,123	2,747	2,952	3,106	2,939	2,271
公共債合計	28,000	39,084	41,422	46,768	54,833	60,154	70,597	77,218	72,615	88,797

- (注) 1.国債種類別発行額は市中消化分
 2.長期利付国債は1994年から6年債を含む
 3.地方債、政府保証債は公募分

(資料) 日本証券業協会

公共債発行額の推移



社債等発行額（公募分）

（単位：10億円）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
社債合計	7,835	5,486	3,854	3,576	5,399	5,830	5,783	9,435	6,788	12,857
電力債	520	1,678	1,765	1,785	1,810	1,345	1,625	1,515	1,555	2,465
NTT・JR債	60	150	200	180	160	290	150	285	220	420
一般事業債	4	6	416	1,045	1,740	1,335	3,271	4,346	4,751	9,899
転換社債	6,866	2,727	1,091	566	1,689	2,860	737	3,289	270	246
新株引受権付社債	385	925	381	-	-	-	-	-	-	-
金融債	35,425	45,524	44,151	47,911	45,100	36,040	42,594	43,966	30,780	23,305
円建外債	1,100	1,203	681	1,149	1,685	1,212	1,616	3,923	2,145	329
非居住者ユーロ円債	3,557	4,980	3,290	3,328	5,102	10,194	10,955	12,676	17,872	11,302

私募債発行額

（単位：10億円）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
地方債	1,573	1,064	1,471	2,316	4,372	6,091	6,376	6,172	4,407	4,767
政府関係機関債	4,745	6,099	5,458	6,753	7,145	6,717	5,335	4,762	4,968	6,334
社債	338	452	1,763	1,040	530	407	244	368	501	765
合計	6,656	7,616	8,693	10,111	12,048	13,216	11,956	11,304	9,878	11,866

（注）「-」は皆無
（資料）日本証券業協会

公社債現存額の状況

公共債現存額

(単位：兆円)

年末	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
国債合計	157.9	164.0	170.1	176.4	184.8	201.4	218.7	239.2	254.1	280.1
うち市中消化分	98.0	101.9	107.1	111.0	117.2	132.7	148.5	161.3	170.7	182.7
超長期利付国債	11.0	11.6	13.0	14.0	15.3	16.9	18.9	20.4	22.0	22.9
長期利付国債	74.2	74.8	78.7	82.0	85.8	93.4	103.8	111.0	117.9	126.7
中期利付国債	5.4	5.0	3.9	3.3	4.2	8.3	12.2	16.2	16.9	17.2
中期割引国債	3.2	2.8	2.3	2.0	1.6	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2
短期割引国債	4.0	7.6	9.0	9.4	10.0	10.5	12.0	12.2	12.4	14.5
地方債	6.9	7.2	7.3	7.6	8.2	9.0	10.1	11.2	12.2	13.1
政府保証債	19.7	19.6	19.8	19.6	19.6	20.3	21.6	22.9	23.9	20.6
公共債合計	184.6	190.9	197.3	203.7	212.8	230.9	250.5	273.3	290.4	313.9

社債等現存額（公募分）

(単位：兆円)

年末	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
社債合計	25.5	27.6	29.7	31.7	35.3	38.1	41.6	47.5	49.8	57.5
電力債	6.7	7.5	8.4	9.5	10.5	11.2	12.2	12.8	13.6	15.2
NTT・JR債	1.3	1.3	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1
一般事業債	1.2	1.0	1.1	2.0	3.6	4.8	7.8	11.6	15.7	24.6
転換社債	15.6	16.2	16.7	16.6	17.9	19.5	19.2	20.7	18.1	15.3
新株引受権付社債	0.5	1.4	1.8	1.7	1.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1
金融債	58.6	67.5	73.6	78.4	78.3	78.2	76.6	76.0	67.2	56.9
円建外債	5.0	5.7	6.1	6.4	7.4	8.0	9.2	12.2	12.0	9.9

私募債現存額

(単位：兆円)

年末	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
地方債	12.6	12.0	12.0	12.7	15.3	19.8	24.7	26.5	29.2	32.2
政府関係機関債	29.8	33.1	35.8	39.9	44.6	48.9	52.0	53.9	55.7	48.4
社債	1.0	1.5	3.2	4.2	4.5	4.5	4.3	3.9	3.4	3.0
合計	43.6	46.7	51.1	56.9	64.5	73.3	81.1	84.4	88.4	83.8

(注) 1.国債種類別現存額は市中消化分
2.「公共債現存額」の地方債、政府保証債は公募分
(資料) 日本証券業協会

短期金融市場の状況

短期金融市場の残高

(単位：10億円)

年末	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
国内CD	21,086	18,859	17,298	16,602	19,044	18,483	24,309	32,016	38,553	39,145
国内CP	13,065	15,762	12,400	12,203	11,050	9,876	10,479	10,844	12,030	17,998
政府短期証券	22,832	25,505	20,987	22,408	23,772	24,845	25,290	26,538	29,618	33,090
債券現先残高	6,304	6,611	6,045	8,848	8,333	11,673	11,079	11,945	9,979	11,516
コ ー ル	24,485	23,986	35,316	44,463	44,720	42,753	38,565	39,852	39,309	33,609
手 形	20,761	17,060	16,509	15,606	9,459	8,260	9,890	11,060	10,289	25,724

国内CD及びCPの売買高

(単位：兆円)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
国内CD	1,390	993	1,144	1,158	1,144	1,186	1,316	1,494	1,438	1,117
国内CP	2,192	2,320	1,871	2,049	2,210	2,152	2,118	1,899	1,856	N.A.

国内CP及び政府短期証券の発行額

(単位：10億円)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
国内CP	48,307	73,854	75,081	87,090	81,596	69,683	76,071	65,548	73,515	N.A.
政府短期証券	156,663	172,924	156,392	154,352	167,737	174,652	177,283	190,177	200,343	226,440

(注) 1.短期割引国債の発行残高、売買高、発行額については、P27、21、25参照

2.政府短期証券の売買高については、P21参照

3.国内CD及び国内CPの売買高は買入れ額と売却額の合計

(資料) 日本銀行、日本証券業協会

先物取引等の取引状況

株価指数先物取引取引高

(片道計算 単位：10億円、千件)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
代 金										
日経 225	188,560	394,871	536,729	219,871	162,367	124,219	125,364	148,306	136,973	124,949
TOPIX	97,105	71,774	31,555	18,572	33,016	42,089	38,103	45,808	42,173	32,073
日経 300	-	-	-	-	-	12,400	5,964	5,589	4,125	3,567
件 数										
日経 225	5,442	13,588	21,643	11,927	8,461	6,208	7,220	7,043	7,484	8,191
TOPIX	3,727	3,091	1,676	1,358	2,156	2,623	2,745	2,857	3,035	2,726
日経 300	-	-	-	-	-	4,184	2,318	1,872	1,526	1,531

株価指数オプション取引取引高

(ブット、コール合計 単位：10億円、千件)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
代 金										
日経 225	1,840	3,561	5,512	4,096	2,000	1,175	1,432	928	1,270	1,166
TOPIX	733	222	117	8	8	3	8	3	2	0.1
日経 300	-	-	-	-	-	41	27	23	6	2
件 数										
日経 225	6,610	9,187	11,835	9,256	6,090	4,273	5,174	3,924	4,910	5,230
TOPIX	4,805	462	120	48	37	20	16	13	9	0.6
日経 300	-	-	-	-	-	269	122	44	7	2

国債先物取引取引高

(片道計算 単位：兆円)

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
長期国債	1,894	1,628	1,278	1,181	1,508	1,294	1,391	1,237	1,179	1,066
超長期国債	2.8	1.2	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0
中期国債	-	-	-	-	-	-	-	26	11	19

(注) 1.日経225先物取引、TOPIX先物取引は88年9月取引開始、日経300先物取引は94年2月取引開始
 2.日経225オプション取引は89年6月取引開始、TOPIXオプション取引、取引は89年10月取引開始、日経300オプション取引は94年2月取引開始
 3.長期国債先物取引は85年10月取引開始、超長期国債先物取引は88年7月取引開始、中期国債先物取引は96年2月取引開始

(資料) 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

98年の投資信託 - 株式投資信託の純資産総額、9年ぶりに増加

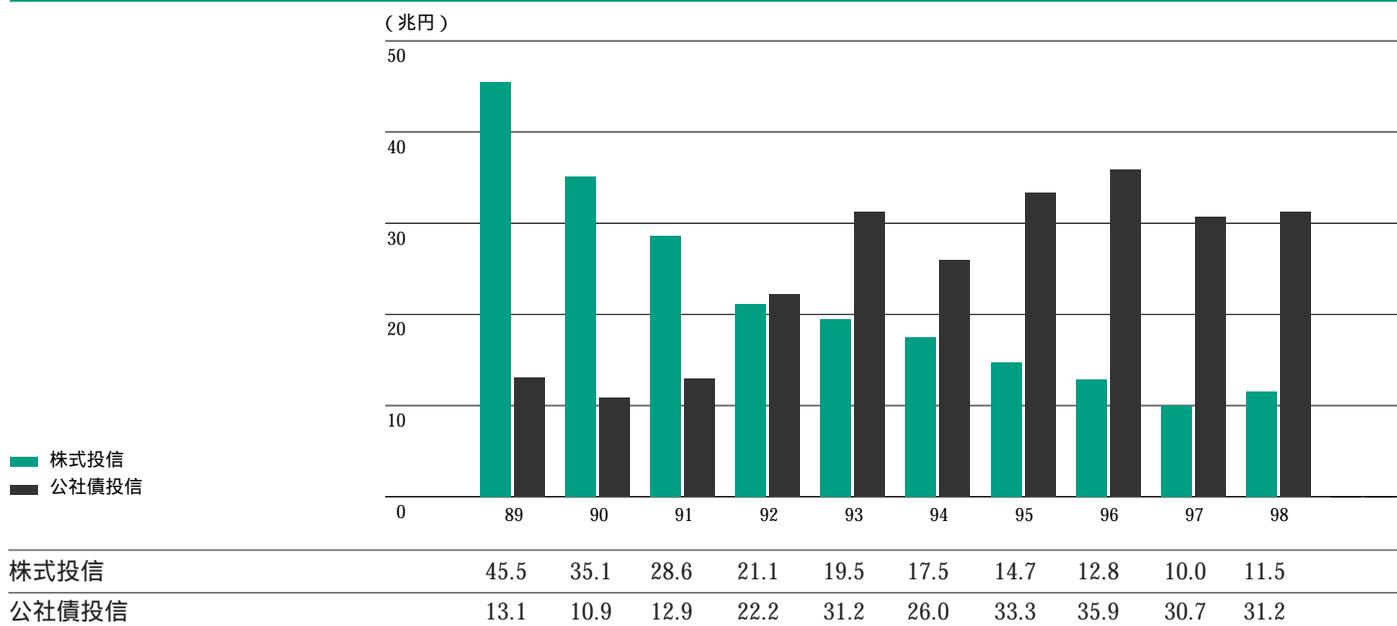
98年の投資信託は、株式市況の低迷や超低金利政策の継続等により厳しい運用環境が続いたが、株式投信が解約額の大幅な減少を背景に89年以来の増加に転じるなど、年末の公社債投信、株式投信合計の純資産総額は、前年末比2兆円増の42.7兆円となった。

公社債投信は、超低金利が継続するなか、MMFやMRFなど安定運用型の短期債券型ファンドが貯蓄商品間での優位性を維持して堅調に推移したことから、年末の純資産総額は前年末比1.9%増の31.2兆円となった。

また、株式投信の純資産総額は前年比15.1%増の11.5兆円と、9年ぶりの増加に転じた。近年、株式投信の主流は単位型から追加型に移っており、設定ファンドの大幅な減少の影響を受けた単位型の純資産総額は、前年比39.4%減の7,407億円と1兆円を割り込み、ピーク時の89年に比べ50分の1の水準まで縮小している。一方、追加型は設定額こそ前年とほぼ同水準であったが、解約額が4.8兆円と前年の半分にとどまったため、年末の純資産総額は前年比22.7%増の10.8兆円となった。(P.31)

98年12月1日の金融システム改革法の施行により、投信関連法制は51年の施行以来となる大幅な見直しが行われ、銀行等販売チャネルの拡大、私募投信・会社型投信（証券投資法人）の導入などの措置が講じられており、多様化する資産運用ニーズに応える商品として、投資信託に対する期待が高まっている。

投資信託純資産総額の推移



投資信託の状況

投資信託設定額

(単位：10億円、%)

年	株式投信	比率	公社債投信	比率	合計
1989	24,472	64.7	13,353	35.3	37,826
1990	15,789	62.1	9,632	37.9	25,421
1991	8,640	48.3	9,258	51.7	17,899
1992	7,356	25.5	21,446	74.5	28,802
1993	10,520	20.6	40,624	79.4	51,145
1994	10,346	22.1	36,575	77.9	46,922
1995	6,629	13.9	41,209	86.1	47,839
1996	10,510	20.1	41,774	79.9	52,284
1997	7,850	15.0	44,504	85.0	52,354
1998	7,982	15.2	44,407	84.8	52,389

投資信託純資産総額

(単位：10億円、%)

年	株式投信	比率	公社債投信	比率	合計
1989	45,549	77.7	13,099	22.3	58,649
1990	35,072	76.3	10,921	23.7	45,993
1991	28,562	68.9	12,911	31.1	41,473
1992	21,103	48.7	22,197	51.3	43,300
1993	19,547	38.5	31,190	61.5	50,737
1994	17,451	40.2	25,956	59.8	43,408
1995	14,681	30.6	33,275	69.4	47,957
1996	12,779	26.3	35,888	73.7	48,668
1997	9,986	24.6	30,662	75.4	40,649
1998	11,496	26.9	31,243	73.1	42,739

(資料) 証券投資信託協会

98年の投資家動向 - 個人株主数3年連続の増加、外国人の株式保有比率過去最高を更新

全国証券取引所協議会の株式分布状況調査によると、上場銘柄の99年3月末の個人株主数（延べ）は前年比44万人増加の2,830万人となり、3年連続の増加となった。また、個人投資家の保有株式数は866万単位増加の1億3,054万単位、保有金額は3兆円増加の62.4兆円となった。個人投資家の株式保有比率は、金額ベースで見ると18.9%と前年比0.1ポイントの低下となったものの、単位株数ベースでは同0.7ポイント上昇の25.4%となり、86年以来の水準を回復した。なお、外国人の株式保有比率は、金額ベースで前年比0.7ポイント上昇の14.1%となり、4年連続して過去最高を更新し、単位株数ベースでも同0.2ポイント上昇の10.0%と過去最高を更新した。（P.33,34,35）

本協会が実施している店頭登録銘柄の株式分布状況調査によると、店頭登録銘柄の99年3月末の個人株主数は前年比1万8,000人増の82万6,000人となり、94年の調査開始以降5年連続の増加となった。保有比率を株数ベースで見ると、個人が前年比2.1ポイント上昇の43.3%となっており、続いて事業法人が同0.8ポイント低下の27.6%、金融機関が同0.1ポイント低下の14.7%、外国人が同1.2ポイント低下の13.9%等となっている。

一方、流通市場における個人投資家の参加は引き続き低下傾向にあり、98年の東証第一部売買代金に占める個人投資家の比率は10.4%と、3年連続して低下した。一方、経済の回復期待から日本株への投資を活発化させた外国人が30.9%と5年連続の上昇となったほか、持ち合い株式の売却を進めた銀行が19.0%と3年連続の上昇を記録している。また、売買動向をネットで見ると、年金資金や公的資金による大量の買いが入ったことで信託銀行が5.9兆円と前年（5.1兆円）に引き続き大幅な買い越しを記録した一方、外国人が8年ぶりに売り越しに転じたほか、個人投資家も6年連続の売り越しを記録した。（P.36）

日本銀行の調査によると、98年末の個人金融資産は1,254兆円に達した。構成比をみると、定期性預金が全体の47.4%と最も高く、次いで保険25.5%、現金等12.7%となっている。有価証券については、株式が前年比0.4ポイント低下の4.4%と4年連続して低下した一方、投資信託は同0.1ポイント上昇の2.4%と3年ぶりに上昇に転じた。（P.38）

我が国の家計は、金融資産の選択において安全性を重視する傾向が強いことから、金融資産に占める預貯金の比率が高い。しかし、金融システム改革の進展により、様々なリスクとリターンを組み合わせた金融商品の幅広いチャネルによる提供が始まりつつあることから、家計も今後はより積極的な資産運用を行うようになることと予想される。

投資家別株式保有状況

投資家別株式保有状況（金額ベース）

（単位：兆円）

	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3
個人	101.8	91.4	66.1	67.9	73.4	61.9	75.9	65.0	58.5	62.4
政府等	1.2	1.1	0.8	1.0	0.9	1.0	1.1	0.7	0.6	0.6
金融機関	115.4	101.0	72.5	73.2	81.0	70.8	87.4	76.4	69.6	72.5
年金信託	4.5	4.0	3.3	3.8	5.1	5.0	7.0	8.0	11.8	15.6
投資信託	18.2	16.8	11.0	10.4	10.7	8.1	8.4	6.8	4.9	4.4
保険会社	78.0	71.1	52.6	53.2	58.0	49.0	57.2	49.1	43.4	43.1
事業法人	146.6	135.0	94.5	93.4	103.7	86.2	105.8	85.8	75.9	83.5
外国人	20.8	21.0	19.6	20.7	28.2	25.2	40.9	40.0	41.1	46.5
証券会社	10.0	7.5	5.0	3.9	4.8	3.6	5.3	3.1	2.0	1.8
合計	496.9	449.3	325.9	327.9	366.3	311.1	389.4	335.4	308.0	330.8

投資家別株式保有比率（金額ベース）

（単位：%）

	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3	1999.3
個人	20.5	20.4	20.3	20.7	20.0	19.9	19.5	19.4	19.0	18.9
政府等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
金融機関	23.2	22.5	22.3	22.3	22.2	22.9	22.4	22.8	22.6	21.9
年金信託	0.9	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.4	3.8	4.7
投資信託	3.7	3.7	3.4	3.2	2.9	2.6	2.2	2.0	1.6	1.4
保険会社	15.7	15.8	16.1	16.2	15.8	15.7	14.7	14.7	14.1	13.1
事業法人	29.5	30.1	29.0	28.5	28.3	27.7	27.2	25.6	24.6	25.2
外国人	4.2	4.7	6.0	6.3	7.7	8.1	10.5	11.9	13.4	14.1
証券会社	2.0	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.4	1.0	0.7	0.6

- （注） 1.政府等は政府、地方公共団体
 2.金融機関からは年金信託、投資信託、保険会社を除く
 3.対象は外国銘柄を除く全上場銘柄

（資料）全国証券取引所協議会

個人株主の状況

個人株主数の推移

(単位：千人、%)

	個人株主数	増加率	総人口	増加率	総人口に占める 個人株主数の比率
1990.3	24,087	11.3	123,611	0.3	19.5
1991.3	25,601	6.3	124,043	0.3	20.6
1992.3	26,008	1.6	124,452	0.3	20.9
1993.3	26,851	3.2	124,764	0.3	21.5
1994.3	27,335	1.8	124,764	0.0	21.9
1995.3	27,208	-0.5	125,034	0.2	21.8
1996.3	27,038	-0.6	125,570	0.4	21.5
1997.3	27,373	1.2	125,860	0.2	21.7
1998.3	27,856	1.8	126,170	0.2	22.1
1999.3	28,300	1.6	126,490	0.3	22.4

(注) 1.株主数は延べ人数、総人口は10月1日現在
2.対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
(資料) 総務庁、全国証券取引所協議会

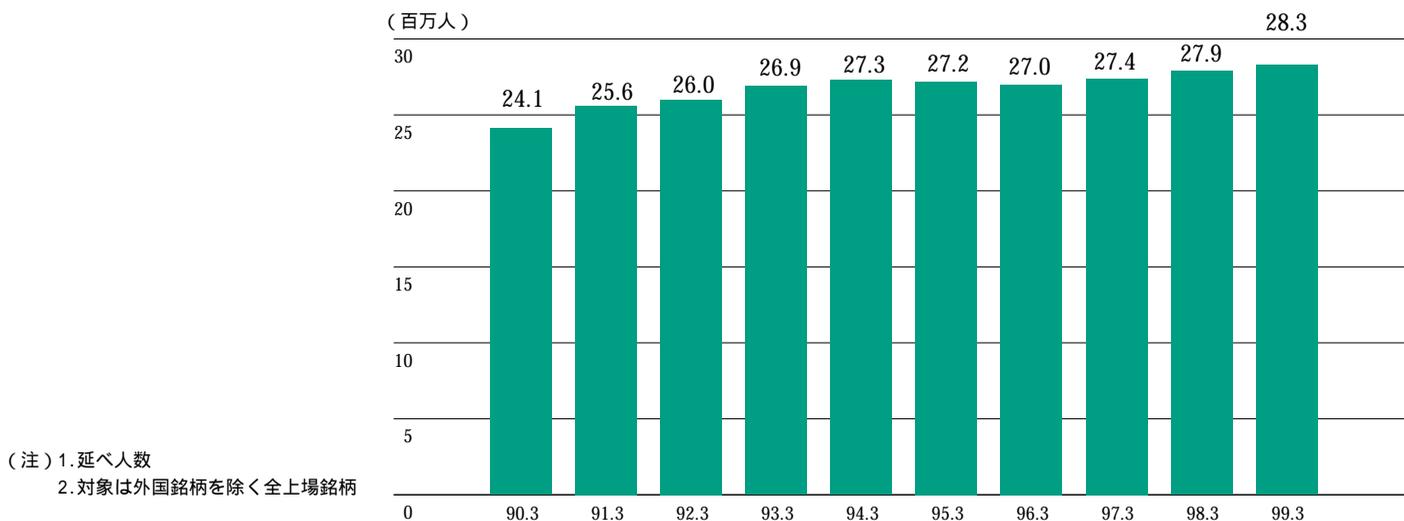
個人所有株式数の推移

(単位：千単位、%)

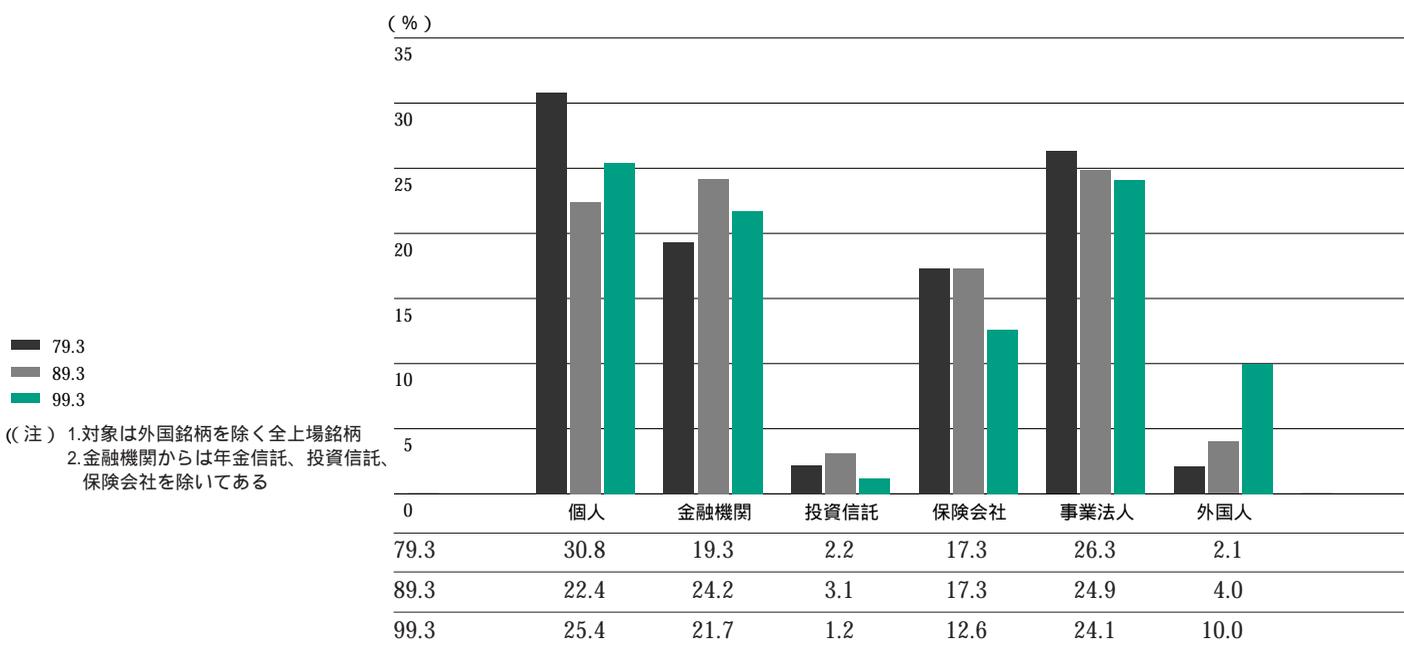
	個人所有 株式数	増加率	総株式数	増加率	個人持株 比率
1990.3	87,045	5.9	384,422	4.7	22.6
1991.3	91,303	4.9	394,854	2.7	23.1
1992.3	94,252	3.2	405,770	2.8	23.2
1993.3	98,603	4.6	413,392	1.9	23.9
1994.3	100,821	2.2	425,673	3.0	23.7
1995.3	104,385	3.5	444,881	4.5	23.5
1996.3	107,771	3.2	457,439	2.8	23.6
1997.3	112,573	4.5	477,143	4.3	23.6
1998.3	121,869	8.3	494,613	3.7	24.6
1999.3	130,536	7.1	514,367	4.0	25.4

(注) 対象は外国銘柄を除く全上場銘柄
(資料) 全国証券取引所協議会

個人株主数の推移



主要所有者別持株比率 (株数ベース)



投資部門別株式売買状況

東証第一部投資部門別売買代金（売り、買い合計 総合証券経由）

（単位：兆円）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人	138.5	72.3	44.6	21.6	30.1	23.9	24.2	26.9	21.9	17.5
銀行	114.7	51.4	25.0	11.7	21.4	22.4	19.3	26.5	33.4	31.9
保険会社	4.2	4.7	3.5	2.3	2.0	2.5	2.8	2.2	2.1	2.3
投資信託	51.0	30.5	21.2	10.4	13.6	10.1	6.2	7.8	5.5	2.7
事業法人	67.7	30.6	15.4	6.5	9.4	7.5	6.8	6.8	6.4	5.9
外国人	49.6	32.8	28.4	21.0	27.1	33.1	31.6	42.2	55.0	51.9
証券会社	14.3	9.4	5.5	3.0	3.6	3.1	2.8	3.2	2.9	2.2
自己	126.8	74.6	45.0	27.1	42.6	45.5	44.9	56.1	61.4	53.5
合計	567.1	306.8	189.0	104.0	150.2	148.5	138.8	172.1	189.0	168.4

東証第一部投資部門別売買代金構成比（売り、買い合計 総合証券経由）

（単位：％）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人	24.4	23.6	23.6	20.8	20.1	16.1	17.4	15.7	11.6	10.4
銀行	20.2	16.8	13.2	11.3	14.3	15.1	13.9	15.4	17.7	19.0
保険会社	0.7	1.6	1.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.3	1.2	1.4
投資信託	9.0	10.0	11.2	10.0	9.1	6.8	4.5	4.6	2.9	1.6
事業法人	11.9	10.0	8.2	6.3	6.3	5.0	4.9	4.0	3.4	3.6
外国人	8.8	10.7	15.1	20.3	18.0	22.3	22.8	24.5	29.1	30.9
証券会社	2.5	3.1	2.9	2.9	2.4	2.1	2.0	1.9	1.6	1.3
自己	22.4	24.3	23.8	26.1	28.4	30.7	32.4	32.6	32.5	31.8

東証第一部投資部門別売買代金（売り、買い差引 総合証券経由）

（単位：10億円）

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人	-3,236	1,671	-2,432	22	-1,147	-2,033	-250	-1,967	-703	-654
銀行	3,313	-3,025	365	602	2,687	2,094	-506	2,869	4,040	4,825
保険会社	1,274	19	60	-280	-13	-392	-1,658	-507	-895	-1,010
投資信託	1,566	1,305	-1,786	-16	-338	-1,504	-978	-974	-1,254	-402
事業法人	-533	1,089	-1,381	-301	-1,799	-1,452	-878	-843	-135	-573
外国人	-2,616	-2,685	5,063	560	1,011	3,615	3,579	3,160	1,372	-443
証券会社	-151	65	-246	-76	-130	-171	4	-127	64	-30
自己	1,581	1,842	1,432	-37	411	514	1,121	-910	-2,062	-1,331

（注） 1.銀行にはその他金融機関を、事業法人にはその他事業法人を含む

2.「証券会社」は主に非会員

（資料）東京証券取引所

店頭登録銘柄投資部門別売買代金（売り、買い合計 総合証券経由）

(単位：10億円)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人	745.6	2,393.2	4,786.6	5,614.4	5,081.5	1,653.5	879.9
銀行	142.6	354.0	587.1	493.7	585.2	329.8	200.0
保険会社	39.1	44.1	54.1	58.2	65.6	23.0	8.6
投資信託	147.8	393.3	768.2	642.2	802.9	301.5	98.6
事業法人	239.0	447.4	762.5	741.6	767.1	396.7	235.1
外国人	218.7	724.9	1,143.1	1,042.6	1,337.9	967.4	677.3
証券会社	19.7	34.9	70.1	72.3	74.2	32.5	14.3
自己	366.8	743.5	1,408.1	1,779.9	1,811.6	686.9	305.1
合計	1,919.7	5,135.7	9,580.2	10,445.3	10,526.4	4,391.9	2,419.3

店頭登録銘柄投資部門別売買代金構成比（売り、買い合計 総合証券経由）

(単位：%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人	38.8	46.6	50.0	53.8	48.3	37.6	36.4
銀行	7.4	6.9	6.1	4.7	5.6	7.5	8.3
保険会社	2.0	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	0.3
投資信託	7.7	7.6	8.0	6.1	7.6	6.9	4.1
事業法人	12.4	8.7	8.0	7.1	7.3	9.0	9.7
外国人	11.4	14.1	11.9	10.0	12.7	22.0	28.0
証券会社	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
自己	19.1	14.5	14.7	17.0	17.2	15.6	12.6

店頭登録銘柄投資部門別売買代金（売り、買い差引 総合証券経由）

(単位：10億円)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人	-80.4	-242.9	-311.9	-198.6	-265.2	-131.7	-79.9
銀行	13.3	37.0	102.5	67.4	108.5	51.3	4.6
保険会社	18.9	9.6	12.5	5.7	2.0	2.8	2.3
投資信託	11.7	138.0	216.3	97.1	103.1	-47.9	-1.8
事業法人	12.9	-72.0	-126.5	-41.2	-75.2	-11.3	12.3
外国人	20.6	127.6	112.5	66.9	125.3	102.8	55.8
証券会社	3.1	-0.1	-3.8	-0.4	0.8	1.1	0.0
自己	-3.3	-4.1	-12.3	-3.0	-21.6	-22.0	-10.0

(注) 1.「銀行」にはその他金融機関を、「事業法人」にはその他事業法人を含む

2.「証券会社」は委託注文

(資料)日本証券業協会

個人金融資産残高の状況

個人金融資産残高の推移

(単位：兆円)

年末	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
現金等	87.1	88.1	91.4	94.2	100.0	106.1	123.5	136.4	151.2	158.7
定期性預金	374.4	410.2	447.2	469.3	492.7	518.7	534.9	551.3	571.6	594.8
信託	56.7	64.5	69.1	75.4	78.8	80.5	79.2	76.8	72.9	67.3
保険	171.7	194.1	213.1	234.3	257.7	279.3	299.3	303.4	314.5	320.4
国債	10.3	12.6	11.0	7.2	4.2	4.1	3.7	3.8	5.0	4.6
地方債等	3.6	4.1	3.6	3.2	3.4	3.5	3.7	4.0	4.2	4.2
金融債	20.2	23.4	25.3	26.4	25.7	25.3	23.5	20.6	16.9	13.2
事業債	4.2	5.3	5.7	5.8	5.9	6.7	6.4	6.8	5.1	4.5
株式	124.1	82.8	79.5	63.2	70.9	75.0	76.6	73.9	58.7	55.8
投資信託	40.8	38.9	34.6	37.8	35.3	31.2	33.2	31.7	28.8	29.9
その他	9.1	10.4	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	902.5	935.1	992.3	1,017.3	1,075.1	1,130.9	1,184.3	1,209.1	1,229.3	1,254.0

個人金融資産残高の構成比

(単位：%)

年末	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
現金等	9.7	9.4	9.2	9.3	9.3	9.4	10.4	11.3	12.3	12.7
定期性預金	41.5	43.9	45.1	46.1	45.8	45.9	45.2	45.6	46.5	47.4
信託	6.3	6.9	7.0	7.4	7.3	7.1	6.7	6.4	5.9	5.4
保険	19.0	20.8	21.5	23.0	24.0	24.7	25.3	25.1	25.6	25.5
国債	1.1	1.4	1.1	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
地方債等	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
金融債	2.2	2.5	2.6	2.6	2.4	2.2	2.0	1.7	1.4	1.1
事業債	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4
株式	13.8	8.9	8.0	6.2	6.6	6.6	6.5	6.1	4.8	4.4
投資信託	4.5	4.2	3.5	3.7	3.3	2.8	2.8	2.6	2.3	2.4
その他	1.0	1.1	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- (注) 1. 「現金等」は現金通貨、当座預金、要求払預金等
 2. 「定期性預金」は定期性預金、譲渡性預金、外貨預金等
 3. 「地方債等」は地方債、公団公庫債等

(資料) 日本銀行

対内・対外証券投資の状況

対内証券投資の状況

(単位：10億円)

年	株 式			公 社 債 等		
	取 得	処 分	ネ ッ ト	取 得	処 分	ネ ッ ト
1989	27,527	27,680	-153	34,425	33,934	491
1990	18,210	20,533	-2,323	28,287	25,752	2,535
1991	19,263	13,008	6,254	23,321	20,386	2,935
1992	12,175	11,030	1,144	19,461	20,524	-1,063
1993	17,000	14,857	2,142	19,055	19,042	13
1994	21,960	17,094	4,865	17,462	17,293	169
1995	20,608	15,977	4,631	16,463	15,574	888
1996	27,754	22,646	5,108	21,544	17,669	3,874
1997	32,557	29,245	3,311	24,576	21,788	2,787
1998	31,036	29,111	1,924	24,456	23,626	829

対外証券投資の状況

(単位：10億円)

年	株 式			公 社 債 等		
	取 得	処 分	ネ ッ ト	取 得	処 分	ネ ッ ト
1989	12,617	10,292	2,325	218,885	206,654	12,230
1990	11,184	10,295	888	200,890	196,617	4,272
1991	6,791	6,284	506	171,061	161,604	9,457
1992	4,424	4,837	-413	136,011	131,288	4,722
1993	6,631	4,814	1,816	152,229	148,862	3,366
1994	6,516	5,018	1,498	105,126	98,605	6,520
1995	4,915	4,944	-28	121,243	113,429	7,814
1996	8,709	7,780	929	149,920	141,571	8,349
1997	13,619	11,977	1,642	177,449	175,421	2,028
1998	16,250	14,407	1,843	161,197	151,733	9,464

(注) 1.間接投資・決済ベース
2.「公社債等」には受益証券を含む
(資料)大蔵省

主要金利、経済指標

主要金利、経済指標の推移

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
公定歩合	4.250%	6.000%	4.500%	3.250%	1.750%	1.750%	0.500%	0.500%	0.500%	0.500%
短期プライムレート	5.750	8.250	6.625	4.500	3.000	3.000	1.625	1.625	1.625	1.500
長期プライムレート	6.500	8.100	6.900	5.500	3.500	4.900	2.600	2.500	2.300	2.200
現先レート3か月	5.852	7.609	5.710	3.418	1.704	2.054	0.228	0.249	0.231	0.141
CD（90～180日）	6.724	8.299	6.040	3.748	2.043	2.318	0.507	0.502	0.872	0.588
利付金融債（5年）	5.998	6.850	5.575	4.527	2.381	3.995	1.853	1.721	1.633	1.930
長期国債新発債（10年）	5.725	6.520	5.505	4.805	3.330	4.555	3.090	2.775	1.930	1.970
事業債基準気配（12年）	6.219	6.862	6.115	5.431	4.062	4.820	3.504	3.115	2.825	3.024
東証第一部										
株価収益率（倍）	70.6	39.8	37.8	36.7	64.9	79.5	86.5	79.3	37.6	103.1
1株当たり利益（円）	26.9	30.4	29.8	22.6	13.6	11.7	10.2	10.0	14.5	5.1
単純利回り（%）	0.45	0.49	0.62	0.88	0.79	0.71	0.85	0.72	0.92	1.15
名目GDP（兆円）	399.9	430.0	458.2	471.0	475.3	479.2	483.2	500.3	507.8	495.2
実質GDP（兆円）	409.1	429.9	446.3	450.8	452.2	455.1	461.8	485.2	492.1	478.2
実質GDP伸び率（%）	4.8	5.1	3.8	1.0	0.3	0.6	1.5	5.1	1.4	-2.8
名目GNP（兆円）	402.8	432.9	461.4	475.2	479.7	483.2	487.2	505.7	514.3	502.4
実質GNP（兆円）	412.0	432.9	449.4	454.9	456.4	458.9	465.7	490.5	498.4	485.2
実質GNP伸び率（%）	4.9	5.1	3.8	1.2	0.3	0.5	1.5	5.3	1.6	-2.7
M2+CD 伸び率（%）	9.9	11.7	3.6	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0
消費者物価指数上昇率（%）	2.3	3.1	3.3	1.6	1.3	0.7	-0.1	0.1	1.8	0.6
貯蓄率（勤労者世帯、%）	17.3	17.0	16.2	16.8	14.1	15.8	16.1	13.5	13.4	13.8
完全失業率（%）	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1
円・ドルレート	143.40	135.40	125.25	124.65	111.89	99.83	102.91	115.98	129.92	115.20

（注） 1.年未値

2.「M2+CD」は年中平残前年比

（資料）日本銀行、総務庁、経済企画庁、日本相互証券、東京証券取引所、日本証券業協会

証券会社の決算概況と証券市場の動向

1999年9月発行

発行者 日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

電 話 03-3667-8454 (企画部)

<http://www.jsda.or.jp/>